

職業教育を主とする学科の 在り方検討会

報 告

平成 23 年 3 月

職業教育を主とする学科の在り方検討会

はじめに

高等学校は、過去には高等教育機関を超える就職者数を輩出し、我が国社会の発展を支える原動力となってきた。その中でも職業教育を主とする学科は、職業との関連が深い実践的な教育を行うことにより、専門的な知識・技能や創造性、応用力等の育成を行い、普通科とは異なる魅力のある教育を展開してきた。

本県においても、職業教育を主とする学科を設置する高校は、それぞれの分野の職業に関する専門教育を行う場として重要な役割を果たし、産業経済の発展を担う多くの人材を輩出してきた。また、いわゆる座学だけではなく、実験・実習に多くの授業時間を充て、ものづくり等の実践を通して、望ましい勤労観・職業観をはぐくむとともに、豊かな感性や創造性を養う総合的な人間教育の場としても大きな機能を果たしてきた。

しかし、近年、技術革新、グローバル化、情報化、少子高齢化等により、社会は大きく変化してきており、それに伴い就業構造の変化や職業生活において必要とされる専門能力の高度化や多様化が進んでいる。また、人々の価値観も、多様化している。

このように社会が変化する中で、職業に関する能力の育成にあたっては、専門的な知識・技術の習得とともに、多様な職業に対応し得る社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力・資質の育成が必要とされている。

また、専門分野の学習とその後の進路を固定的にとらえるばかりではなく、特定の専門分野の学習を端緒として、これに隣接する分野や関連する分野に応用したり、発展したりしていくことができる広がりを持つ教育を展開していくことも必要となっている。

一方で、昨今の就職雇用状況の中、専門分野に就職できる割合が減少し、一部の学科を除き学科の教育内容と職業の関連性が弱まっていることや、少子化により生徒数が減少する中で、学科の配置の適正化を検討する必要があることなどの課題も生じている。

こうした中、職業教育を主とする学科の在り方検討会は、平成 22 年 7 月に兵庫県教育委員会から、本県の職業教育を主とする学科の望ましい在り方について検討することを依頼され、7 月、10 月、2 月の 3 回の協議を行い、このたび報告をまとめた。

これまでの協議では、職業教育を主とする学科について、学科の教育内容の観点、卒業後の進路の観点、望ましい学科の配置の観点の 3 つに整理し、協議を進めてきた。

その結果、本報告では、職業教育を主とする学科の現状を踏まえて、各観点ごとの課題を 6 項目に、今後の方向性を 7 項目に整理して示すことにした。

この報告をもとに、今後、魅力ある高校づくりがさらに推進され、本県の職業教育を主とする学科の活性化が図られるとともに、社会の変化や産業の動向等に対応した職業教育を行う機関として、地域の様々な産業・社会を担う人材が育成されることを期待する。

目次

職業教育を主とする学科を巡る全国や本県の状況	1
1 産業構造の動向	1
(1) 全国の動向	
(2) 本県の動向	
2 雇用の動向	1
(1) 全国の雇用の動向	
(2) 全国及び本県の高校生の求人や就職内定の状況	
(3) 全国の高校卒業者の学科別就職状況	
3 本県の中学校卒業(見込み)者数の推移	2
4 全国の高校の学科数の推移	2
本県の職業教育を主とする学科におけるこれまでの取組	3
1 学科の改編・統合(平成12年度～)	3
(1) 農業・水産に関する学科	
(2) 工業に関する学科	
(3) 商業に関する学科	
(4) 家庭に関する学科	
(5) 看護に関する学科	
2 教育内容の充実	4
(1) 「ひょうご匠の技」探求事業(平成18年度～)	
(2) 「ひょうごの達人」招聘事業(平成19年度～)	
(3) 魅力あるひょうごの高校づくり推進事業 ～インスパイア・ハイスクール～(平成22年度～)	
3 地域や企業と連携した教育	4
(1) 高校生地域貢献事業～トライやる・ワーク～(平成17年度～)	
(2) 各学校での特色ある取り組み	
4 キャリア教育	5
(1) 就業体験事業～インターンシップ推進プラン～(平成17年度～)	
本県の職業教育を主とする学科の現状	6
〔全体〕	
〔農業に関する学科〕	
〔工業に関する学科〕	
〔商業に関する学科〕	
〔水産に関する学科〕	
〔家庭に関する学科〕	
〔看護に関する学科〕	
〔福祉に関する学科〕	
職業教育を主とする学科の課題	14
1 学科の教育内容の観点	
2 卒業後の進路の観点	
3 望ましい学科の配置の観点	

〔全体〕

〔農業に関する学科〕

〔工業に関する学科〕

〔商業に関する学科〕

〔水産に関する学科〕

〔家庭に関する学科〕

〔看護に関する学科〕

〔福祉に関する学科〕

職業教育を主とする学科を巡る全国や本県の状況

1 産業構造の動向

(1) 全国の動向

- ・ 経済のグローバル化や国際競争の激化、技術革新、情報化など社会が高度化・多様化する中で、我が国の産業別の就業者数は、第一次・第二次産業から第三次産業へと変化しており、現在は第三次産業の就業者数が約 2/3 を占めている。
- ・ こうした中、職業別の就業者数の状況も変化しており、農林漁業従事者の占める割合が大きく減少する一方で、専門的・技術的職業従事者、サービス業従事者、事務従事者、販売従事者等が増加している。特に、貿易自由化に向けた農業改革論議が始まっているが、農業の担い手の確保は大きな問題である。農業を主な収入源としている人は過去 30 年間で約 1/3 に減り、平均年齢は約 66 歳で、約 6 割が 65 歳以上である。一方、少子・高齢社会の進展に伴い、福祉・介護分野の専門性を有する人材へのニーズは高い状況にある。

(2) 本県の動向

ア 産業構造の動向

- ・ 本県の産業構造は、全国と同様にサービス産業が占める割合が増加し、第三次産業への転換が進んでいるが、製造業の割合は全国平均より高く、“ものづくり”を担う工業県として発展してきた本県の特性が現れている。
- ・ しかしながら、県内総生産に占める製造業のシェアは低下傾向にあり、高度成長期の 4 割強から現在はほぼ半減している。また、製造業の従業員数は、平成 8 年には県下の民間事業所の従業員数の約 25% を占めていたが、現在は約 20% になっている。
- ・ また、景気低迷とデフレが続く中、「モノ」から「サービス・情報（IT）」へ市場の成熟も進み、本県の県内総生産に占める商業のシェアは、少しずつ低下しており、商店数は、昭和 50 年代後半をピークに個人商店を中心に減少を続け、県内の事業所数に占める割合も低下している。こうした中、サービス業は、全産業中のシェアでは事業所数、従業員者数ともいずれも最大である。
- ・ 農業においては、家族経営を中心とした形態では産業としての経営が難しくなっており、担い手の育成や新たなビジネスモデルの検討、農村社会の過疎化など、多面的な課題が多い。しかしながら、食の安全・安心や環境問題への関心の高まりを背景に、その重要性が見直されている。

イ 地域別の状況

- ・ 神戸阪神地域には、県土面積の約 14% の地域に人口の約 58%、県内経済の約 60% が集中している。また、第三次産業の割合が高く、サービス業等の割合が高まっている。
- ・ 播磨地域では、県土面積の約 43% に対して、人口は約 34% である。播磨地域では製造業の集積が高く、出荷額の県内シェアは約 55% を占めている。
- ・ 但馬・丹波・淡路地域では、県土面積が約 43% と播磨地域とほぼ同じ面積を占めるが、人口は約 8% である。また、この 3 地域で第一次産業の総生産の約 53% を算出している。

2 雇用の動向

(1) 全国の雇用の動向

- ・ 若年者の雇用状況は、平成 3 年頃からの景気後退の時期に大規模事業者を中心として全体の採用が抑制されたことを背景に、近年厳しくなっている。平成 21 年度の全年齢の完全失業率が約 5% であるのに対して、15 歳から 24 歳までの完全失業率が約 9% であることから、若年者の雇用情勢の厳しさがうかがえる。
- ・ また、平成 22 年の非正規雇用率は、35 歳から 44 歳までの割合が約 26% であるのに対して、15 歳から 24 歳までの割合は約 32% であり、若年者が正規の従業員として採用される機会が厳しさを増している。

(2) 全国及び本県の高校生の求人や就職内定の状況

- ・ 全国の平成 22 年度の高校卒業見込み者の就職内定率は、10 月末現在では 57.1%、12 月末現在では 77.9% で非常に厳しい状況であった。また、本県の県立高校における平成 22 年度の卒業見込み者の就職内定率も、全国平均よりは高いものの 10 月末現在では 71.3%、12 月末現在では 87.7% と厳しい状況であった。
- ・ 本県における高校卒業見込み者の就職内定率はここ数年落ち込んでおり、また、有効求人倍率も下がっている。産業別に見ると、製造業は若干増加しているが、サービス業や金融・保険業は減少している。業種別で見ると、技能工では増加しているが、販売・サービスについては減少している。また、規模別で見ると、大企業や中企業での求人は減少しているが、小企業ではむしろ増加している。小企業ではむしろ切実な人手不足の状況があるなど、仕事を求める求職者の満たす条件・適性が一致しないため、求人が多くても失業者が減らないという雇用のミスマッチの状況も見られる。

(3) 全国の高校卒業者の学科別就職状況

- ・ 全国の高校の職業教育を主とする学科における卒業後に就職する割合を、10 年前の平成 11 年度及び約 25 年前の昭和 61 年度と比較すると、いずれの学科においても、進学志向の高まりや厳しい雇用状況など様々な影響から、就職する割合が減少する傾向にある。

	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科
昭和61年度	71%	74%	71%	75%	60%	35%	
平成11年度	52%	54%	43%	60%	39%	15%	
平成21年度	48%	57%	37%	57%	34%	5%	48%

3 本県の中学校卒業（見込み）者数の推移

- ・ 県内の国公立中学校卒業（見込み）者数は、平成元年の約 87,400 人をピークにすべての地域で減少を続け、平成 20 年には約 49,000 人まで減少している。その後、平成 25 年度までは県全体ではほぼ横ばいで推移するが、地域によって状況が異なる。震災からの復興が進む神戸市東灘区・灘区、西宮市では、子どもの数は大きく増える一方、大規模なニュータウン開発から一定期間が経過した神戸市西区や三田市、過疎化が進む但馬や丹波、淡路地域では、子どもの数は大きく減少する。
- ・ 県全体での中学校卒業見込み者数は、平成 26 年度以降再び減少に転じ、現在の予測によると平成 30 年度には約 46,800 人まで減少することが見込まれている。

4 全国の高校の学科数の推移

- ・ 全国の高校（全日制と定時制）の学科数を昭和 60 年と平成 21 年で比較すると、昭和 60 年には設置がなかった総合学科・福祉科・情報科を除けば、その他の専門学科（理数・国際・体育・音楽・美術等）で増加している。他の学科の数は減少しており、特に、家庭科・看護科・商業科では減少の割合が大きい。

〔学科数〕

学科名	昭和60年	平成21年	増減数	増減割合
普通科	4,040	3,978	62	1.5%
商業科	1,083	716	367	33.9%
家庭科	698	319	379	54.3%
工業科	685	586	99	14.5%
農業科	460	332	128	27.8%
その他の専門学科	261	587	+ 326	+ 124.9%
看護科	160	97	63	39.4%
水産科	53	43	10	18.9%
総合学科	0	331	+ 331	-
福祉科	0	100	+ 100	-
情報科	0	24	+ 24	-

本県の職業教育を主とする学科におけるこれまでの取組

1 学科の改編・統合（平成 12 年度～）

- 平成 12 年 2 月に県立高等学校教育改革第一次実施計画を策定して以後、計画に基づき、職業教育を主とする学科においても、以下のように社会の変化や生徒数の減少等に対応した学科の改編・統合、募集停止を行ってきている。

（1）農業・水産に関する学科

山崎高校 林業科

森林環境科学科（平成 15 年度）

佐用高校 農業科・畜産科

農業科学科（平成 15 年度）

香住高校 漁業科・水産食品科

海洋科学科（平成 19 年度）

農業高校 農業科・園芸科・畜産科・食品加工科・農業土木科・造園科・生活科・生物工学科

農業科・園芸科・動物科学科・食品科学科・農業環境工学科・造園科・生物工学科
（平成 21 年度）

（2）工業に関する学科

兵庫工業高校 土木科・工業化学科・機械科・電気科・電子科

都市環境工学科・総合理化学科・機械工学科・電気工学科・電子工学科（平成 15 年度）

武庫工業高校 機械科・原動機械科・溶接科・設備工業科・電気科

総合学科（工業テクノロジー系列）（平成 15 年度）

武庫荘高校と統合して武庫荘総合高校を設置

飾磨工業高校 機械科・金属工業科・電子科・工業化学科

機械工学科・電気工学科・IT工学科・エネルギー環境工学科・健康科学工学科

（平成 15 年度） 単位制高等学校に改編

豊岡実業高校 機械科・電気科・建築科・土木科

環境建設工学科、電機応用工学科（平成 15 年度）

豊岡南高校と統合して豊岡総合高校（総合学科・工業科）を設置

龍野実業高校 電気科・建築科・土木科・デザイン科

電機情報システム科・環境建設工学科・総合デザイン科

新宮高校と統合して龍野北高校を設置（平成 20 年度）

（3）商業に関する学科

豊岡実業高校 商業科

豊岡南高校との統合に伴い募集停止（平成 15 年度）

洲本実業高校 国際リゾート科

国際ビジネス科（平成 16 年度）

龍野実業高校 商業科

新宮高校との統合に伴い募集停止（平成 20 年度）

洲本実業高校東浦校 商業科

募集停止（平成 21 年度）

（4）家庭に関する学科

松陽高校 家政科

生活文化科（平成 15 年度）

小野工業高校 家政科

生活創造科（平成 15 年度）

社高校 家政科

生活科学科（平成 15 年度）

山崎高校 家政科
生活創造科（平成 15 年度）
新宮高校 家政科
龍野実業高校との統合に伴い募集停止（平成 20 年度）
北条高校 家政科
募集停止（平成 21 年度）
相生産業高校 被服科
募集停止（平成 21 年度）

(5) 看護に関する学科

新宮高校 衛生看護科
看護科（平成 14 年度）
5 年一貫教育に改編、平成 20 年度に龍野実業高校と統合して龍野北高校を設置
日高高校 衛生看護科
看護科（平成 14 年度）
5 年一貫教育に改編

2 教育内容の充実

(1) 「ひょうご匠の技」探求事業（平成 18 年度～）

- ・ 県立高校のうち、全日制工業科を設置する高校（12 校）に高度熟練技能者等を特別非常勤講師として招聘することにより、ものづくりの技術・技能に興味・関心の高い生徒の能力を伸ばし、将来地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成を目指している。
- ・ この事業により、例えば、技能検定合格者（機械加工 普通旋盤）が平成 18 年度の 37 人から平成 21 年度には 90 人に増えたり、若年者ものづくりコンテスト全国大会において電子回路組み立て部門で 1 位になるなどの成果が出ている。

(2) 「ひょうごの達人」招聘事業（平成 19 年度～）

- ・ 県立高校のうち、農業・商業・水産・家庭に関する学科を設置する高校（24 校）に、実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を特別非常勤講師として招聘することにより、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、特色づくりを推進している。
- ・ この事業により、例えば、フラワーデザインの専門家に学んだ高校生が全国高校生フラワーアレンジメントコンテストで 2 年連続 1 位を受賞するなどの成果が出ている。

(3) 魅力あるひょうごの高校づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～（平成 22 年度～）

- ・ 各県立高校における特色づくりを一層進めるとともに、志を持ち自らの夢の実現に向け努力する高校生が魅力を感じる教育内容を展開するための創意工夫を支援している。
- ・ 職業教育を主とする学科においては、スペシャリスト育成重点校として、例えば、工業科では大学や企業の研究者による技術指導・研究開発を受けながらロボットやエコカー製作を行ったり、農業科では大学や企業の研究者による技術指導や研究所ならびに県の農林水産技術総合センター等と連携した共同研究などを行っている。

3 地域や企業と連携した教育の推進

(1) 高校生地域貢献事業～トライやる・ワーク～（平成 17 年度～）

- ・ 時代の変化に合わせ将来にわたって積極的に地域を支える人材としての自覚と態度を養うため、すべての県立高校において地域社会に貢献できる取り組みを企画し、地域社会の力となる活動を実施することにより、高校生の地域社会に対する参画意識を高めるとともに、社会性や自立性など豊かな人間性を育てている。
- ・ 職業教育を主とする学科では、例えば農業科における花いっぱい運動の実施等の取組や工業科の生徒による地域の小学生対象の電子工作教室・木工教室の開催、商業科の生徒による地元商店のウェブページ作成支援やパソコン教室の開催、家庭科の生徒が伝統産業である「播州織」で製作した給食服を地域の小学校に寄贈する取組を行っている。

(2) 各学校での特色ある取り組み

各学校においても、地域や企業と連携した特色ある取組を行っている。

地域の商店街における各地から取り寄せた名産品等の期間限定ショップ

「アントレプレナー（起業家）入門」講座の一環で、地元商店街や商工会議所の協力のもと、商業科の生徒が商品企画から仕入れ・販売まで店舗経営を体験的に学んでいる。

企業と共同開発した環境に優しいゴミ袋の開発

商業科の生徒が、課題研究の中でプラスチックフィルム製造会社と共同で、ヨモギ成分の入った環境に優しいゴミ袋を開発した。今後、エコ商品としての販売も予定している。

商店街の活性化案の制作により「建築甲子園」でベスト8に入賞

全国の高校生が地域性を生かした住まいの在り方を提案する「建築甲子園」で、工業科の生徒が多くのお店が閉店している商店街の再生案を考えた構想を図面で立体的に表現し、建物の模型も作った作品でベスト8に入賞した。

「播州織」の衣装を小学校の後輩に

国内でも数少ない小学生オーケストラとして知られる地元小学校に、生活情報科の高校生が地元特産の播州織で200着を超えるステージ衣装を製作し、小学生の部員に贈った。

地域農業の課題に取り組み、全国学芸科学コンクール（自然科学部門）に入賞

地元特産の丹波黒大豆や山の芋（ツクネイモ）の栽培法の改善などの研究を、生産農家や市などと協力して取り組み、生産者と研究機関を結ぶ橋渡しの活動を行っている。

4 キャリア教育

(1) 就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（平成17年度～）

- ・ すべての県立高校において、産業の現場などで学習内容や進路に関連した就業体験（インターンシップ）を実施し、生徒が自己の将来の在り方・生き方について考え、目標を持って主体的に進路選択ができ、夢を実現する力を身につけさせることを目指している。
- ・ 職業教育を主とする学科では、多くの学校が各専門教科の実習に係る科目等の中や「総合的な学習の時間」に位置づけるなどの工夫をしながら、企業等での就業体験（インターンシップ）を実施している。中には、全員が1年生の時に1日のミニインターンシップ、2年生の時に5日間のインターンシップを実施し、全校生徒が2年間継続して体験することにより、その効果を高めている学校もある。

本県の職業教育を主とする学科の現状

〔全 体〕 全日制（1～5は市立高校も含む）

1 学校数及び配置状況（平成22年度募集校）

- ・ 35校1分校に設置している。（神戸地域5校、阪神地域4校、丹有地域3校1分校、東播磨地域10校、西播磨地域8校、但馬地域4校、淡路地域1校）

2 募集学級数（平成22年度）

- ・ 募集学級数の合計は150学級（6,000人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879学級、35,160人）に占める割合は17.1%であった。

3 学科別の募集学級数の推移

- ・ 全日制高校における普通科と専門学科の生徒数の割合は、昭和45年には普通科が約60.0%、職業学科が約38.0%であったが、平成元年には普通科の比率が増え、普通科約80.1%、職業学科約19.4%、その他の専門学科約0.5%となり、その後約10年はこの割合で推移した。
- ・ 平成12年度以降、高校教育改革第一次実施計画に基づき、総合学科や特色ある専門学科の設置を積極的に推進したことにより、平成22年度の募集学級数においては、普通科は70.4%、職業学科が約17.0%、総合学科が約10.0%、その他の専門学科が約2.5%となっている。この割合を全国平均と比べると、総合学科が約5%高く、普通科は約1.9%、職業学科は約2.6%、その他の専門学科は約0.5%低い。

4 入学希望者数（平成21年9月）

- ・ 平成21年9月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、職業教育を主とする学科の希望者は6,817人で、全日制高校の希望者全体に対する割合は15.73%であった。

5 入学者選抜（平成22年度及び平成23年度入学）

平成22年度

- ・ 推薦入学の募集定員は3,220人、受検者数は4,821人、平均の受検倍率は1.50倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は2,778人、受検者数は3,594人、平均の受検倍率は1.29倍であった。
- ・ 6校8学科で合計17人の定員割れがあった。

平成23年度

- ・ 推薦入学の募集定員は3,160人、受検者数は4,492人、平均の受検倍率は1.42倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は2,775人、受検者数は3,341人、平均の受検倍率は1.20倍であった。

6 進路状況（平成21年度卒業生）

- ・ 平成21年度卒業生の進路状況は、工業科と水産科では進学より就職する割合が高いが、農業科では就職と進学の割合はほぼ同じであり、商業科・家庭科及び福祉科では就職より進学する割合が高い。看護科は5年一貫教育のため全員専攻科に進学している。全体としては、全国的な傾向と同じく進学する割合が高くなってきている。

〔農業に関する学科〕

1 学校数及び配置状況（平成 22 年度募集）

- ・ 9 校 1 分校に設置している。（丹有地域 3 校 1 分校、東播磨地域 2 校、西播磨地域 3 校、但馬地域 1 校）
- ・ 神戸・阪神・淡路地域には設置していないが、淡路地域には農業に関する系列をおいた総合学科を設置している。
- ・ 平成 23 年度から、篠山産業高校東雲校を本校化し、篠山東雲高校（地域農業科）を開校する。

2 設置学科及び募集学級数（平成 22 年度）

- ・ 現在、以下の小学科を設置し募集している。
農業科（4 校 4 学級）、生活科（3 校 3 学級）、園芸科（3 校 3 学級）、畜産科（2 校 2 学級）、食品加工科（1 校 1 学級）、農業土木科（1 校 1 学級）、造園科（1 校 1 学級）、営農科（1 校 1 学級）、農業経営科（1 校 1 学級）、生物工学科（1 校 1 学級）、人と自然科（1 校 1 学級）、動物科学科（1 校 1 学級）、食品科学科（1 校 1 学級）、農業環境工学科（1 校 1 学級）、農業科学科（1 校 1 学級）、森林環境科学科（1 校 1 学級）
ゴシックは平成 12 年度以降に設置した学科
- ・ 募集学級数の合計は 24 学級（960 人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879 学級、35,160 人）に占める割合は 2.73%であった。

3 入学希望者数（平成 21 年 9 月）

- ・ 平成 21 年 9 月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、農業科の希望者は 1,107 人であり、全日制高校の希望者全体に対する割合は 2.55%であった。

4 入学者選抜（平成 22 年度及び平成 23 年度入学）

平成 22 年度

- ・ 推薦入学の募集定員は 480 人、受検者数は 682 人、平均の受検倍率は 1.42 倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は 520 人、受検者数は 739 人、平均の受検倍率は 1.42 倍であった。
- ・ 1 校 1 学科で 1 人の定員割れがあった。

平成 23 年度

- ・ 推薦入学の募集定員は 480 人、受検者数は 622 人、平均の受検倍率は 1.30 倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は 540 人、受検者数は 662 人、平均の受検倍率は 1.23 倍であった。

5 進路状況（平成 21 年度卒業生）

- ・ 平成 21 年度卒業生の進路状況は、進学が 47%（うち専門分野 37%）、就職が 51%（うち専門分野 40%）である。進学する割合は、平成 11 年度と比較すると 9%、昭和 61 年度と比較すると 21%増加している。

参考

昭和 61 年度卒業生	進学 26%	就職 74%
平成 11 年度卒業生	進学 38%	就職 62%
平成 16 年度卒業生	進学 43%	就職 49%

- ・ 親が農家を営んでいる場合でも、経営規模等の課題から農業科を卒業後すぐに就農するのではなく、親世代が引退した後、40 代や 50 代になってから本格的に就農するケースが多い。
- ・ 現在の産業構造の中では、就職希望者がすべて専門分野と関連した方面に就職することは難しい状況がある。

6 その他

- ・ 農業科では、植物の栽培や動物の飼育をとおして生命や食等について学ぶ中で、また、地域と連携した取組を行う中で、生徒は自己有用感を高め、自信をつけ、人間的に成長する生徒が多い。

〔工業に関する学科〕（1～4は市立高校も含む）

1 学校数及び配置状況（平成22年度募集）

- すべての地域において14校に設置している。（神戸地域2校、阪神地域2校、丹有地域1校、東播磨地域3校、西播磨地域4校、但馬地域1校、淡路地域1校）

2 設置学科及び募集学級数（平成22年度）

- 現在、以下の小学科を設置し募集している。
機械科（9校15学級）、電気科（8校9学級）、建築科（3校3学級）、電子科（2校3学級）、土木科（2校2学級）、工業化学科（2校2学級）、デザイン科（2校2学級）、溶接科（1校1学級）、金属工業科（1校1学級）、情報技術科（1校1学級）、情報・繊維科（1校1学級）、総合技術科（1校1学級）、電子機械科（1校1学級）、機械工学科（3校5学級）、電気工学科（2校2学級）、環境建設工学科（2校2学級）、電気情報工学科（1校3学級）、都市工学科（1校2学級）、電気情報システム科（1校2学級）、科学工学科（1校2学級）、エネルギー環境工学科（1校1学級）、都市環境工学科（1校1学級）、電子工学科（1校1学級）、電機応用工学科（1校1学級）、IT工学科（1校1学級）、総合理化学科（1校1学級）、健康科学工学科（1校1学級）、総合デザイン科（1校1学級）

ゴシックは平成12年度以降に設置した学科

- 募集学級数の合計は68学級（2,720人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879学級、35,160人）に占める割合は7.74%であった。

3 入学希望者数（平成21年9月）

- 平成21年9月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、工業科の希望者は3,216人であり、全日制高校の希望者全体に対する割合は7.42%であった。

4 入学者選抜（平成22年度及び平成23年度入学）

平成22年度

- 推薦入学の募集定員は1,380人、受検者数は2,085人、平均の受検倍率は1.51倍であった。
- 学力検査の募集定員は1,298人、受検者数は1,630人、平均の受検倍率は1.26倍であった。
- 1校2学科で6人の定員割れがあった。

平成23年度

- 推薦入学の募集定員は1,380人、受検者数は1,893人、平均の受検倍率は1.37倍であった。
- 学力検査の募集定員は1,317人、受検者数は1,563人、平均の受検倍率は1.19倍であった。

5 進路状況（平成21年度卒業生）

- 平成21年度卒業生の進路状況は、進学が32%（うち専門分野58%）、就職が66%（うち専門分野94%）である。進学する割合は、平成11年度と比較するとほとんど変わらないが、昭和61年度と比較すると16%増加している。

参考

昭和61年度卒業生	進学 16%	就職 84%
平成11年度卒業生	進学 36%	就職 64%
平成16年度卒業生	進学 42%	就職 53%

- 工業科は他の学科と比べて就職する割合が高く、また、本県の就職率は全国平均よりも高い。さらに、就職者のうち専門分野の企業等に就職する割合も非常に高い。

6 その他

- 工業科では、兵庫のものづくりを支える人材を数多く輩出しており、全国の技能五輪大会に企業に混じって兵庫県工業高校の生徒が参加しているなど、全国から高い評価を受けている。

〔商業に関する学科〕（1～4は市立高校も含む）

1 学校数及び配置状況（平成22年度募集）

- ・ 14校に設置している。（神戸地域3校、阪神地域3校、丹有地域2校、東播磨地域3校、西播磨地域2校、淡路地域1校）
- ・ 但馬地域には設置していないが、商業に関する系列をおいた総合学科を設置している。
- ・ 平成23年度から、県立西宮高校の国際経済科は単位制改編に伴い募集停止する。

2 設置学科及び募集学級数（平成22年度）

- ・ 現在、以下の小学科を設置し募集している。
商業科（13校37学級）、国際経済科（3校3学級）、情報科学科（1校2学級）、情報科（1校1学級）、情報処理科（1校1学級）、会計科（1校1学級）、国際会計科（1校1学級）、国際ビジネス科（1校1学級）
ゴシックは平成12年度以降に設置した学科
- ・ 募集学級数の合計は47学級（1,880人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879学級、35,160人）に占める割合は5.35%であった。

3 入学希望者数（平成21年9月）

- ・ 平成21年9月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、商業科の希望者は1,936人であり、全日制高校の希望者全体に対する割合は4.47%であった。

4 入学者選抜（平成22年度及び平成23年度入学）

平成22年度

- ・ 推薦入学の募集定員は1,060人、受検者数は1,626人、平均の受検倍率は1.53倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は820人、受検者数は1,048人、平均の受検倍率は1.28倍であった。
- ・ 3校3学科で7人の定員割れがあった。

平成23年度

- ・ 推薦入学の募集定員は1,000人、受検者数は1,501人、平均の受検倍率は1.50倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は775人、受検者数は957人、平均の受検倍率は1.23倍であった。

5 進路状況（平成21年度卒業生）

- ・ 平成21年度卒業生の進路状況は、進学が60%（うち専門分野46%）、就職が31%（うち専門分野64%）である。進学する割合は、平成11年度と比較すると7%、昭和61年度と比較すると36%増加している。

参考

昭和61年度卒業生	進学 24%	就職 76%
平成11年度卒業生	進学 53%	就職 47%
平成16年度卒業生	進学 57%	就職 34%

- ・ 卒業して就職する生徒が減少しているのは、商業科で学ぶ簿記や情報処理等の知識を生かせる事務職の求人が減っていることが原因としては大きいですが、社会情勢が変化し高度な技術や技能が要求されるようになってきた中で、高校で学んだ知識をさらに深めるために進学したいと考える生徒も増加している。

6 その他

- ・ 商業科では、入学後商業に関する検定試験に合格することで自信をつけ、大学で経済学や商学・経営学を学びたいと考える生徒が増えている。県全体では毎年国公立大学に100人を超える生徒が進学しており、全国的にも注目されている。

〔水産に関する学科〕

1 学校数及び配置状況（平成 22 年度募集）

- ・ 但馬地域に 1 校設置している。

2 設置学科及び募集学級数（平成 22 年度）

- ・ 小学科としては海洋科学科（1 学級）を設置している。（平成 19 年度に漁業科と水産食品科を統合・改編）

ゴシックは平成 12 年度以降に設置した学科

- ・ 募集学級数は 1 学級（40 人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879 学級、35,160 人）に占める割合は 0.11%であった。

3 入学希望者数（平成 21 年 9 月）

- ・ 平成 21 年 9 月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、水産科の希望者は 35 人であり、全日制高校の希望者全体に対する割合は 0.08%であった。

4 入学者選抜（平成 22 年度及び平成 23 年度入学）

平成 22 年度

- ・ 推薦入学の募集定員は 20 人、受検者数は 20 人、受検倍率は 1.00 倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は 20 人、受検者数は 29 人、受検倍率は 1.45 倍であった。

平成 23 年度

- ・ 推薦入学の募集定員は 20 人、受検者数は 19 人、平均の受検倍率は 0.95 倍であった。
- ・ 学力検査の募集定員は 21 人、受検者数は 22 人、受検倍率は 1.05 倍であった。

5 進路状況（平成 21 年度卒業生）

- ・ 平成 21 年度卒業生の進路状況は、進学が 29%、就職が 57%（うち専門分野 29%）である。進学する割合は、平成 11 年度との比較ではほとんど変わらないが、昭和 61 年度と比較すると 14%増加している。

参考

昭和 61 年度卒業生	進学 15%	就職 85%
平成 11 年度卒業生	進学 28%	就職 72%
平成 16 年度卒業生	進学 32%	就職 48%

- ・ 現在の産業構造では、就職希望者がすべて専門分野と関連した方面に就職することは難しい状況にある。

〔家庭に関する学科〕

- 1 学校数及び配置状況（平成 22 年度募集）
 - ・ 6 校に設置している。（東播磨地域 4 校、西播磨地域 2 校）
 - ・ 神戸・阪神・丹有・但馬・淡路地域には設置していない。
 - ・ 農業に関する学科である生活科は、家庭科の学びを盛り込んでおり、生活科が家庭科のない丹有地域と但馬地域に設置されており、農家の多い地域の家庭科の役割を果たしている。

- 2 設置学科及び募集学級数（平成 22 年度）
 - ・ 現在、以下の小学科を設置し募集している。
家政科（1 校 1 学級）、生活情報科（1 校 1 学級）、生活創造科（2 校 2 学級）、生活文化科（1 校 1 学級）、生活科学科（1 校 1 学級）
ゴシックは平成 12 年度以降に設置した学科
 - ・ 募集学級数の合計は 6 学級（240 人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879 学級、35,160 人）に占める割合は 0.68%であった。

- 3 入学希望者数（平成 21 年 9 月）
 - ・ 平成 21 年 9 月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、家庭科の希望者は 271 人であり、全日制高校の希望者全体に対する割合は 0.63%であった。

- 4 入学者選抜（平成 22 年度及び平成 23 年度入学）
 - 平成 22 年度
 - ・ 推薦入学の募集定員は 120 人、受検者数は 198 人、平均の受検倍率は 1.65 倍であった。
 - ・ 学力検査の募集定員は 120 人、受検者数は 148 人、平均の受検倍率は 1.23 倍であった。
 - ・ 2 校 2 学科で 3 人の定員割れがあった。
 - 平成 23 年度
 - ・ 推薦入学の募集定員は 120 人、受検者数は 225 人、平均の受検倍率は 1.88 倍であった。
 - ・ 学力検査の募集定員は 122 人、受検者数は 137 人、平均の受検倍率は 1.12 倍であった。

- 5 進路状況（平成 21 年度卒業生）
 - ・ 平成 21 年度卒業生の進路状況は、進学が 53%（うち専門分野 74%）、就職が 41%である。進学する割合は、平成 11 年度と比較すると 5%、昭和 61 年度と比較すると 16%増加している。

参考

昭和 61 年度卒業生	進学 27%	就職 73%
平成 11 年度卒業生	進学 48%	就職 52%
平成 16 年度卒業生	進学 43%	就職 43%

〔看護に関する学科〕

- 1 学校数及び配置状況（平成 22 年度募集）
 - ・ 2 校に設置している。（西播磨地域 1 校、但馬地域 1 校）
 - ・ 神戸・阪神・丹有・東播磨・淡路地域には設置していない。
- 2 設置学科及び募集学級数（平成 22 年度）
 - ・ 小学科としては看護科（2 学級）を設置している。（平成 14 年度に看護師資格を取得するため 5 年一貫教育校として改編する際に、衛生看護科を看護科に改編）
 - ・ 募集学級数の合計は 2 学級（80 人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879 学級、35,160 人）に占める割合は 0.23%であった。
- 3 入学希望者数（平成 21 年 9 月）
 - ・ 平成 21 年 9 月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、看護科の希望者は 152 人であり、全日制高校の希望者全体に対する割合は 0.35%であった。
- 4 入学者選抜（平成 22 年度及び平成 23 年度入学）
 - 平成 22 年度
 - ・ 推薦入学の募集定員は 80 人、受検者数は 111 人、平均の受検倍率は 1.39 倍であった。
 - ・ 定員のすべてを推薦で募集しているため、学力検査では募集していない。
 - 平成 23 年度
 - ・ 推薦入学の募集定員は 80 人、受検者数は 136 人、平均の受検倍率は 1.70 倍であった。
 - ・ 定員のすべてを推薦で募集しているため、学力検査では募集していない。
- 5 進路状況（平成 21 年度卒業生）
 - ・ 平成 14 年度から 5 年一貫教育に改編したため、平成 21 年度卒業生の進路状況は、専攻科への進学が 100%である。進学する割合は、平成 11 年度と比較すると 11%、昭和 61 年度と比較すると 17%増加している。

参考

昭和 61 年度卒業生	進学 83%	就職 17%
平成 11 年度卒業生	進学 89%	就職 11%
平成 16 年度卒業生	進学 92%	就職 4%
- 6 その他
 - ・ 看護科は、定員のすべてを推薦で募集しているため、高い目的意識を持って入学している生徒が多い。

〔福祉に関する学科〕

- 1 学校数及び配置状況（平成 22 年度募集）
 - ・ 2 校に設置している。（西播磨地域 1 校、但馬地域 1 校）
 - ・ 神戸・阪神・丹有・東播磨・淡路地域には設置していない。
- 2 設置学科及び募集学級数（平成 22 年度）
 - ・ 小学科としては福祉科（1 校 1 学級）、総合福祉科（1 校 1 学級）を設置している。
ゴシックは平成 12 年度以降に設置した学科
 - ・ 募集学級数の合計は 2 学級（80 人）であり、全日制高校全体の募集学級数（879 学級、35,160 人）に占める割合は 0.23%であった。
- 3 入学希望者数（平成 21 年 9 月）
 - ・ 平成 21 年 9 月の国公立中学校卒業予定者に対する進学希望者数調査では、福祉科の希望者は 100 人であり、全日制高校の希望者全体に対する割合は 0.23%であった。
- 4 入学者選抜（平成 22 年度及び平成 23 年度入学）
 - 平成 22 年度
 - ・ 推薦入学の募集定員は 80 人、受検者数は 99 人、平均の受検倍率は 1.24 倍であった。
 - ・ 定員のすべてを推薦で募集しているため、学力検査では募集していない。
 - 平成 23 年度
 - ・ 推薦入学の募集定員は 80 人、受検者数は 96 人、平均の受検倍率は 1.20 倍であった。
 - ・ 定員のすべてを推薦で募集しているため、学力検査では募集していない。
- 5 進路状況（平成 21 年度卒業生）
 - ・ 平成 21 年度卒業生の進路状況は、進学が 56%（うち専門分野 64%）、就職が 43%（うち専門分野 97%）である。進学する割合は、平成 16 年度と比較すると 16%減少している。

参考

平成 16 年度卒業生	進学 72%	就職 23%
-------------	--------	--------
- 6 その他
 - ・ 福祉科では、介護福祉士養成制度が変更されたことを受け、平成 21 年度から介護福祉士養成課程設置校として、実習の増加を含めた新しい教育課程を実施している。
 - ・ 福祉科は、定員の全てを推薦で募集しているため、高い目的意識を持って入学している生徒が多い。

職業教育を主とする学科の課題

1 学科の教育内容の観点

(1) 基礎的・基本的な学力や目的意識が不十分で入学する生徒への指導が必要なこと

職業教育を主とする学科の中には、基礎的・基本的な学力が不十分な生徒や、必ずしも専門学科での学びについての目的意識を持っていないまま入学した生徒も一部見受けられ、高校の普通科や大学に進学することを評価する社会的風潮や、高校進学時点での選択がその後の進路を制限するような固定観念が、現在も社会全体に根強く存在している。

そこで、こうした生徒に対しては、専門学科の学びに対して興味・関心を持たせる指導を工夫しながら、基礎的・基本的な知識・技術の習得を行うとともに、働くことの意義やどのような職業に就き、どのような職業生活を送るのかについてこれまで以上にしっかりと考えさせる必要がある。

(2) 職業人にとって必要な専門的な知識・技術の高度化や職業の多様化への対応が必要なこと

科学技術の進展や急速な技術革新、経済・社会の急激な変化と多様化・複雑化・高度化・グローバル化、情報化等の社会の変化の中で、企業等が必要とする知識・技術も多様化・高度化している。

例えば農業経営において産業ロボットを導入していることや、消費者のニーズに合わせた商品が必要となる中で生産の現場にもマーケティングの考え方が必要であること、農業の生産の場では食の安全性の問題などから食育の観点も踏まえる必要があることなど、実際の現場では多様な知識や技術が必要とされている現状がある。

こうした中、高校の専門教育においては、職業人として必要な専門的な知識・技術の高度化に対応した学びを行うことや、それぞれの専門学科の枠をこえた学びや生産から加工・流通・販売まで一体的な学びを採り入れていくことが必要である。しかし、卒業後企業の即戦力として活躍するために必要なレベルまで学ぶことは、高校から学び始める専門教育では難しい面もある。

2 卒業後の進路の観点

(1) 一部の学科を除き学科の教育内容と職業との関連性が弱まっていること

産業構造の変化や厳しい雇用状況の中で、本県においては工業科や福祉科については人材の需要があり、就職する生徒の大半が専門分野に就職している。しかし、農業科や水産科、家庭科については専門分野の需要が少ないこと、商業科においては事務系の求人が減少するとともに普通科の就職志望者とも競合することなどから、これらの学科では専門分野に就職できる割合が減少しており、学科の教育内容と職業との関連性が弱まっている。

こうした中、専門分野の学びと職業の関連性が弱まることは、専門学科としての意味が薄れ、中学生が目的意識を持って専門学科を選択することが難しくなることから、地域の産業と連携した取組をさらに進めるなど、職業との関連性を強める工夫が必要である。

(2) 進学者の増加に対応し大学等との接続を視野に入れた教育内容を用意する必要があること

学科や学校により差はあるものの、いずれの学科においても卒業後大学や専門学校等に進学する割合は増えており、職業教育を主とする学科全体では、卒業生全体の半数近くが大学や専門学校等に進学する状況になってきている。

こうした中、高校での学びを生かし、さらに専門性を高めるため大学や専門学校等への進学を視野に入れた教育課程の編成など、進学にも対応できる職業教育の充実を行っていく必要がある。しかし、大学進学に対応して普通教科の授業を増やすことになればその分専門教科の授業が減少することになる。また、就職状況が厳しいため3年生の後半になって就職から進学に進路を変える生徒や、経済的な理由で進学を断念して就職する生徒もいることなどの課題もある。

3 望ましい学科の配置の観点

(1) 生徒数が減少する地域では職業学科と普通科の学級数のバランスをとる必要があること

平成元年をピークに中学校卒業生数が激減してきたことに対しては、普通科や複数学級ある職業学科の学級数を減らすことや、2校を1校に発展的に統合することなどで対応した。このため、特に但馬や淡路などの生徒数が激減する地域では、職業教育を主とする学科における各学科の学級数が1学級となり、普通科では小規模化してきている。これらの地域に加え丹有地域等では、今後も中学校卒業見込み者数が大きく減少することが予測されている。

こうした中、職業学科はすでに各学科1学級となっていることから、中学校卒業生数の減少に対応するために普通科の学級数のみを減らすことは、普通科の高校が小規模化することや、普通科と職業学科との学級数のバランスが中学生の進路希望と異なるなどの課題が生じることになる。しかし、各学科1学級の職業学科の学級数を減らすことは、学科の募集停止を伴うことになるため、学科の改編を行うなど、職業教育の学びの保障について配慮する必要がある。

(2) 学科の配置の適正化を図る必要があること

職業教育を主とする学科は、地域の産業との結びつきの中で設置された経緯があるため、特定の地域に多く設置している場合もある。例えば農業科においては9校1分校のうち丹有地域に4校・西播磨地域に3校あることや、家庭科においては6校のうち4校が東播磨地域にあることなど配置の偏りがある。

こうした中、現在の産業構造や地域の産業、生徒のニーズ等に対応して、学科の改編や統合も含めた職業教育に関する学科全体の配置の適正化を検討する必要がある。その際には、それぞれの学科が地域の中で果たしてきた役割や結びつき、地域産業・社会を担う人材育成の必要性等についても十分踏まえる必要がある。

職業教育を主とする学科の今後の方向性

〔全 体〕

職業教育を主とする学科は、職業との関連が深い実践的な教育を行うことにより、専門的な知識・技術や創造力・応用力等の養成を行い、社会の発展を支える原動力となる人材を輩出している。

座学だけでなく様々な実習を行う中で、生徒はその魅力を感じることができる。例えば「ものづくり」のおもしろさを感じたり、自然の中で作物を育てることの楽しさを味わったり、日常の家庭生活や子育て、医療、福祉等に主体的に関わる大切さに気付いたりするなど、普通科とは異なる魅力がある。

また、検定試験の合格や資格の取得に向けて、目標を持って努力することによって生徒は、達成感や成就感を味わうとともに、自分に自信をつけていく。

しかしながら職業教育を主とする学科においては、で記載したように、現在様々な課題が生じているのも事実である。そこで、今後以下に示した方向性にそった取組を進めることにより、魅力ある学科づくりをさらに進めていくことを期待する。

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

各学科の専門分野や卒業後の職種に関わらず、一定の専門分野に共通して必要となる基礎的な知識・技術についてはしっかりと身につけさせる必要がある。その際、基礎学力が不十分な生徒のことも考え、普通教科とも連携して義務教育段階での学習内容の定着を図るとともに、座学と実習をうまく組み合わせる中で、興味・関心を持たせる工夫や体験的な学びを工夫する必要がある。

また、従来より各種検定試験や資格取得の活用は行っているが、進学や就職のためだけでなく、学習成果をより効果的に評価する意味でも、積極的な活用を進めていく必要がある。

さらに、基礎的な知識・技術の習得の上に、論理的思考力や創造力を養うために、課題研究等を通した問題解決的な手法による学びも一層充実していく必要がある。

2 キャリア教育の充実

企業では、基礎的な知識・技術を有するとともに、「コミュニケーション能力」「行動力・実行力」「熱意・意欲」を持った人材を求めている。このためには、人間性や働く意欲を高める教育が必要であり、自分がどのような職業に就くのか、自分の将来の在り方や生き方を考えさせるキャリア教育を、すべての教科・科目の中で充実させる必要がある。

また、キャリア教育の一環として、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識・技術、能力や態度を育てる職業教育の充実が必要である。

こうした中、本県では卒業生や職業人等の講話を通して生徒自らが将来の職業や将来設計を考えさせる取組や、企業訪問等の職業体験に加えて、事業所におけるインターンシップを実施している。

特にインターンシップは、将来の職業を考えさせる上で非常に意味がある取組であり、今後も教育課程に位置づけることや、校内の組織的な体制づくり、事前・事後指導を実施するなどの工夫をしながら3年間の進路指導計画の中で充実させていくとともに、行政も連携して支えるシステムづくりを検討していく必要がある。また、短期型のインターンシップだけでなく、課題研究等に位置付け通年型のインターンシップを実施することは、受入企業の協力が不可欠という課題はあるものの、職業の現場の実態をより深く知ることができる取組として検討していく必要がある。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

職業人として必要とされる専門的な知識・技術の高度化に対応して、高校で習得した知識・技術を基礎として、大学等に進学し、さらに高度な科学技術を学びたいと考える生徒を対象に、大学等と連携した教育活動を行う教育課程を編成するなど、将来のスペシャリストを育成する取組が必要である。そのためには、大学等に生徒が受講しやすい時期等に高大連携科目を開講してもらえよう働きかけを行うことも必要となる。

また、高度な専門知識や技術の習得を目指して、看護科以外の学科においても専攻科を設置することは生徒の進路選択の幅を広げる一つの方策である。しかしながら、現在の専攻科は、学校教育法上で教育課程や授業時間数等の基準が設けられていないため、現行制度では高等教育機関において専攻科の学習を単位として認定できず、大学等に編入学することができない点が課題となってい

る。しかし、平成23年1月31日の中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の中で、高等教育機関において専攻科の学習を単位として認定し円滑な接続を図ることについて、専攻科の位置付けの明確化と併せて積極的に検討し、早期に実施することが必要であるとの方向性が示された。こうした国の動向を踏まえながら、専攻科の設置の可能性についての検討を行う必要がある。

一方で、現在行っている「ひょうご匠の技」探求事業や「ひょうごの達人」招聘事業など外部人材を活用した取組をさらに充実させることや、職業人としての規範意識・倫理観などを醸成することにより、地域の企業の即戦力となる人材を育成する取組も必要である。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

職業の現場では多様な知識や技能が必要とされていることや、生産から加工・流通・販売まで一体的な学びを取り入れていく必要があることなどから、専門学科の学習とその後の進路を固定的にとらえるばかりではなく、広がりをもつ教育を行うという観点が必要である。

このため、複数の専門学科を設置している学校においては、他学科の科目を選択することを可能とすることで学科の枠をこえた関連分野も学ぶことができるような教育課程を編成する必要がある。また、専門学科を設置している学校間での連携による幅広い教育についても検討していく必要がある。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

産業構造や社会が大きく変化する現在の状況の中では、専門的な知識や技能の育成は、学校教育のみで完成するものではなく、生涯学習を踏まえた教育として考えていく必要がある。

そこで、学校を卒業して職業に就き、さらにその後企業等で学ぶことまでを見通して、生徒に身につけさせるべき知識・技術を見定めつつ、教育課程を編成していく必要がある。

また、社会人や地域住民が生徒と共に学ぶことにより、専門性を身に付けたり、生涯学習の充実に寄与する取組も必要である。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

地域の産業が求める人材を育成するためには、例えば販売実習などの一過性の取組ではなく企業と商品開発を共同で行うことや、企業や研究センターとの共同研究を行うこと、企業からの支援のシステムを行政も協力して作っていくことなど、これまで以上に、地域や企業とより強固なつながりを構築するような取組を行っていく必要がある。

7 幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校と地域産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校への特色化と配置の適正化

一定の規模を持った学校や複数学科を設置している学校では、学科の枠を超えた学びなど幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校として特色化を図る必要がある。こうした学校では、今後国の動向も踏まえて大学等への接続も視野に入れた形での専攻科の設置の可能性について研究することも一つの選択肢である。一方、学級数や学科数が少ない学科では、地域産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校として特色化を図る必要がある。その際には、産業構造や社会のニーズ等に対応するために、必要に応じて学科の改編も検討をする必要がある。

また、今後の各学科の配置を考えていく上では、現在の配置状況や今後の生徒数の推移、生徒の希望状況、卒業後の進路状況等を踏まえる必要がある。特に、生徒数が減少していく地域にあっては、普通科とのバランスも考慮すべきである。これらの観点を十分踏まえた上で、必要に応じて学科の統合や募集停止も視野に入れつつ、配置の適正化を図っていく必要がある。

〔農業に関する学科〕

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

- ・ 農業生物の栽培や飼育等をとおして、農業分野の基礎的な知識・技術を習得させるとともに、生命の尊さを理解させ、専門的な学習への目的意識を明確にする。
- ・ 生徒が身に付けた知識・技術を積極的に評価するために、農業技術検定や園芸装飾士検定などの資格取得や農業クラブ連盟大会、家畜審査会などの各種コンテスト等を活用する。
- ・ 環境の保全や安心・安全で高品質な農作物の生産など地域の産業と結びついたテーマを題材とした「課題研究」や「プロジェクト研究」等をとおした学びの中で、農業分野の学習を深化させるとともに、思考力・判断力・表現力の育成や言語活動の充実を図る。

2 キャリア教育の充実

- ・ 自分の将来の在り方や生き方を考える学習として、校外から専門家を招いたり、校外に出て行う学習を教育課程に位置付けて、体系的なキャリア教育を行い専門教育の充実を図る。
- ・ インターンシップにおいては、先進農家や民間の関連企業だけでなく販売や流通等も含む幅広い分野で実施し、多面的に農業を理解できるように充実を図る。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

- ・ 大学の農学部や農業大学等の専門家による講義や実習で最新の知識や技術に触れることをとおして生徒の学習意欲を高め、環境保全や食育など、大学等でさらに高度な知識・技術を学べるような教育課程を編成する。
- ・ 地域の農業専門家を招いた実技指導をとおして、地域農業の現状や課題等に目を向け、それに取り組みようとする即戦力となる人材を育成する。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

- ・ 学校間や学科間での連携をとおして、生産から販売までの総合的な農業経営のための知識や環境問題、食育なども学べる教育課程を編成し、多様な教育活動を行う。
例えば家庭科や商業科と連携し、生産した食品の販売、高校ブランドの商品開発をするなど他学科と連携した教育活動の実施を検討する。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

- ・ 現場体験実習等をとおして、高等学校で学んだ農業の基礎・基本を生かして、卒業後にあっても、将来のスペシャリストを目指して様々な場や機会をとらえて学び続ける意欲や態度を育成する。
- ・ 生徒と県民が共に学ぶ「市民農園」や、「老人大学」等における栽培や加工等の講座を実施する。
- ・ 社会人を対象として農業に関する科目が学べる「農業専修コース」等の設置を検討する。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

- ・ 専門機関や企業と共同で、地域特産物等の栽培及び技術改善、商品開発を行い、農業科のある高校が農業に関する学習センターの一つとなるようなネットワークの構築を目指す。
- ・ 地域産業界の人材バンクの構築を検討する。

7 幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校と地域産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校への特色化と配置の適正化

- ・ 農業に関する学科を設置している各学校のうち、一定の規模を持った学校や複数学科を設置している学校では、学科の枠をこえた学びなど幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校として、学級数や学科数が少ない学校では、地域の農業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校に、それぞれ特色化を図る。
- ・ 社会のニーズや現在の配置状況、今後の生徒数の推移、生徒の希望状況、普通科との学級数のバランス等を考慮して、必要に応じて学科の改編・統合等も検討する。

〔工業に関する学科〕

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

- ・ 工業製品に関わるものづくりをとおして、工業分野の基礎的な知識・技術を習得させるとともに、ものづくりの楽しさを理解させ、専門的な学習への目的意識を明確にする。
- ・ 生徒が身に付けた知識・技術を積極的に評価するために、各種技能検定や資格取得、高校生ものづくりコンテストや技能五輪などの各種競技大会等を活用する。
- ・ 工業製品やロボットの製作など実践的なテーマを題材とした「課題研究」や「実習」等の学びの中で、工業分野の学習を深化させるとともに、思考力・判断力・表現力の育成や言語活動の充実を図る。

2 キャリア教育の充実

- ・ 自分の将来の在り方や生き方を考える学習として、校外から専門家を招いたり、校外に出て行う学習を教育課程に位置付けて、体系的なキャリア教育を行い専門教育の充実を図る。
- ・ インターンシップにおいては、生産や加工だけでなく、マーケティングや販売等も含む幅広い分野で実施し、多面的に工業を理解できるように充実を図る。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

- ・ 大学の工学部や地域の先進企業の専門家による講義や実習で最新の知識や技術に触れることをとおして生徒の学習意欲を高め、技能を身に付けた技術者の育成を目指して大学等でさらに高度な知識・技術を学べるような教育課程を編成する。
- ・ 地域の高度熟練技術者を招いた実技指導をとおして、社会に直結した技術を学ぶことで、即戦力となる人材を育成する。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

- ・ 学校間や学科間の連携をとおして、製造・生産から販売までの総合的な工業経営のための知識や環境に配慮した技術なども学べる教育課程を設置し、多様な教育活動を行う。
例えば商業科等と連携し、消費者のニーズにあった高校ブランドの工業製品の生産を試みるなど他学科との連携を図る教育活動の実施を検討する。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

- ・ ものづくりの学習をとおして、高等学校で学んだ工業の基礎・基本を生かして、卒業後にあっても、将来のスペシャリストを目指して様々な場や機会をとらえて学び続ける意欲や態度を育成する。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

- ・ 専門機関や企業と共同で商品開発や技術研究を行うことや、技術講習を企業と合同で行うなど、地域の企業等との連携をさらに推進する。

7 幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校と地域産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校への特色化と配置の適正化

- ・ 工業に関する学科を設置している各学校のうち、一定の規模を持った学校や複数学科を設置している学校では、学科の枠をこえた学びなど幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校として、学級数や学科数が少ない学校では、地域の工業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校に、それぞれ特色化を図る。
- ・ 社会のニーズや現在の配置状況、今後の生徒数の推移、生徒の希望状況、普通科との学級数のバランス等を考慮して、必要に応じて学科の改編・統合等も検討する。

〔商業に関する学科〕

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

- ・ 「ビジネス基礎」等の学習をとおして、商業分野の基礎的な知識・技術を習得させるとともに、商業分野の専門的な学習の動機付けや卒業後の進路についての目的意識を明確にする。
- ・ 生徒が身に付けた知識・技術を積極的に評価するために、簿記検定や情報処理検定などの資格取得や英語スピーチコンテストなどの各種コンテスト等を活用する。
- ・ 観光や地域産業の振興など地域に根ざしたテーマを題材とした「課題研究」や「総合実践」等をとおした学びの中で、商業分野の学習を深化させるとともに、報告書の作成や校内外の発表会に積極的に参加することで思考力・判断力・表現力の育成や言語活動の充実を図る。

2 キャリア教育の充実

- ・ 自分の将来の在り方や生き方を考える学習として、校外から専門家を招いたり、校外に出て行う学習を教育課程に位置付けて、体系的なキャリア教育を行い専門教育の充実を図る。
- ・ 商業の学習と職業との関連について理解を深め、ビジネスの場面を想定した学習につながるように、起業家（アントレプレナー）教育を含めた教育内容を実施する。
- ・ インターンシップにおいては、事務や販売だけでなく、生産や加工等も含む幅広い分野で実施し、ビジネス活動全体を理解できるように充実を図る。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

- ・ 大学の商学部や地域の先進的な企業等の専門家による講義や実習をとおして生徒の学習意欲を高め、大学等でさらに高度な知識を学べるような教育課程を編成する。
- ・ 地域の産業を支える職業人による講演等をとおして、地域のさらなる活性化や課題等に目を向け、それに取り組もうとする即戦力となる人材を育成する。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

- ・ 学校間や学科間での連携をとおして、商品の生産、流通、消費にかかわる様々な経済活動全体を見る視点を育てるように、幅広く学べる教育課程を編成し、多様な教育活動を行う。
例えば「商品開発」や「マーケティング」の科目で学校間連携を行い、農業科の生産過程や工業科の製造行程の学びを体験して商品知識を広げる取組や、「ビジネス情報」で農業科の生産物をネット販売するシステムを構築する取組など、実際のビジネスに即した実践的な教育活動の実施を検討する。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

- ・ 商業の各分野で学習する内容と関連する職業とのつながりに着目し、「マーケティング」「ビジネス経済」「会計」「ビジネス情報」の各分野をバランス良く学ぶ教育課程を編成する中で、将来の職業を見通し学び続ける力を育成する。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

- ・ 地域の小中学校に対する商業科の生徒によるコンピュータ指導や、地元企業との共同による商品開発、地元商店街のWebページの協同制作など、地域や企業と連携した教育活動を一層充実する。

7 幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校と地域産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校への特色化と配置の適正化

- ・ 商業に関する学科を設置している各学校のうち、一定の規模を持った学校や複数学科を設置している学校では、学科の枠をこえた学びなど幅広い学びを行う総合的・拠点的な学校として、学級数や学科数が少ない学校では、地域の商業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校に、それぞれ特色化を図る。
- ・ 社会のニーズや現在の配置状況、今後の生徒数の推移、生徒の希望状況、普通科との学級数のバランス等を考慮して、必要に応じて学科の改編・統合等も検討する。
- ・ 商業科については、地域性や学科の特色に応じて、地域のニーズにあった特色ある小学科への改編も検討する。

〔水産に関する学科〕

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

- ・ 水産生物の栽培や食品加工、実習船を活用した長期の航海実習、調査等をとおして、水産分野の基礎的な知識・技術を習得させるとともに、専門的な学習への目的意識を明確にする。
- ・ 生徒が身に付けた知識・技術を積極的に評価するために、海技士や小型船舶操縦士などの資格取得やシーフード料理コンクールなどの各種コンテスト等を活用する。
- ・ 海洋環境汚染の防止や保全などを題材とした学習等をとおした学びの中で、水産分野の学習を深化させるとともに、思考力・判断力・表現力の育成や言語活動の充実を図る。

2 キャリア教育の充実

- ・ 自分の将来の在り方や生き方を考える学習として、校外から専門家を招いたり、校外に出て行う学習を教育課程に位置付けて、体系的なキャリア教育を行い専門教育の充実を図る。
- ・ インターンシップにおいては、水産物の漁獲や食品加工だけでなく販売や流通等も含む幅広い分野で実施し、多面的に水産業を理解できるように充実を図る。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

- ・ 大学の水産科や水産技術センター等の専門家による講義や実習で最新の知識や技術に触れることをとおして生徒の学習意欲を高め、国際的な視野に立った海洋環境汚染の問題等、大学等でさらに高度な知識・技術を学べるような教育課程を編成する。
- ・ 地域の漁業専門家を招いた指導等をとおして、地域漁業の現状や課題等に目を向け、それに取り組もうとする即戦力となる人材を育成する。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

- ・ 他の専門学科や他府県の水産科との連携をとおして、水産物の漁獲、加工、販売までの総合的な漁業経営のための知識や環境問題、食についてなども学べる教育課程を設置し、多様な教育活動を行う。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

- ・ 長期の航海実習等をとおして、高等学校で学んだ水産業の基礎・基本を生かして、卒業後にあっても、将来のスペシャリストを目指して様々な場や機会をとらえて学び続ける意欲や態度を育成する。
- ・ 海洋生産物による食糧確保や海洋環境の海洋環境の保全等の水産・海洋に関する知識や技術を県民が学ぶことができる「水産教室」の実施を検討する。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

- ・ 専門機関や企業と共同で、海洋資源の有効利用や新魚種の種苗生産、海洋環境の保全等の研究を行い、県下唯一の水産科のある高校として水産業に関する学習センター的役割を果たすことを目指す。

7 地域産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校への特色化

- ・ 水産に関する学科については、県下に1校のみの配置であることから、水産業の動向や地域のニーズ、生徒の希望状況等を考慮しつつ、必要に応じて類型の改編等も検討する中で、教育活動の充実を図る。

〔家庭に関する学科〕

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

- ・ 調理や被服製作等の実習をとおして手指の巧緻性を高めるなど、家庭に関する分野の基礎的な知識・技術を習得させるとともに、生活の実態と結びつけながら専門的な学習への目的意識を明確にする。
- ・ 生徒が身に付けた知識・技術を積極的に評価するために、家庭科技術検定などの各種検定やごほんCUPなどの各種競技会等を活用する。
- ・ 地域の特産物を使った食品の開発など地域の産業に結びついたテーマを題材とした「課題研究」や「フードデザイン」等とおした学びの中で、家庭に関する分野の学習を深化させるとともに、思考力・判断力・表現力の育成や言語活動の充実を図る。

2 キャリア教育の充実

- ・ 自分の将来の在り方や生き方を考える学習として、校外から専門家を招いたり、校外に出て行う学習を教育課程に位置付けて、体系的なキャリア教育を行い専門教育の充実を図る。
- ・ インターンシップにおいては、調理や食品加工等だけでなく販売や流通等も含む幅広い分野で実施し、家庭科での学びを多面的に理解できるように充実を図る。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

- ・ 大学の家政学部や生活科学センター等の専門家による講義や実習で様々な知識や技術に触れることとおして生徒の学習意欲を高め、栄養学や食についてなど大学等でさらに高度な知識・技術を学べるような教育課程を編成する。
- ・ 皮革、織物などの地域産業の専門家による実技指導等とおして、地域産業の現状や課題等に目を向け、それに取り組もうとする即戦力となる人材を育成する。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

- ・ 学校間や学科間の連携をとおして、衣・食・住に関して生産から販売まで総合的に学べる教育課程を編成し、多様な教育活動を行う。
例えば農業科、商業科と連携して地産地消の観点でマーケティングから生産、販売までの総合的に“食”を学ぶことや、食品の調理、加工、販売や高校ブランドの開発をするなど他学科との連携を図る教育活動の実施を検討する。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

- ・ 学校家庭クラブの活動等とおして、高等学校で学んだ家庭に関する学科の基礎・基本を生かして、卒業後にあっても、将来のスペシャリストを目指して様々な場や機会をとらえて学び続ける意欲や態度を育成する。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

- ・ 専門機関や企業と共同で、地域の特産物をいかした商品開発など、地域の企業との連携をさらに推進する。

7 地域産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校への特色化と配置の適正化

- ・ 家庭に関する学科については、現在すでに複数の学科や学級を設置している学校はないため拠点校的な配置は難しい。そこで、地域の産業と結びついた教育内容を重点化し強みを発揮する学校として専門教育を実施すること等により、それぞれの学校の特色化を図る。
- ・ 社会のニーズや現在の配置状況、今後の生徒数の推移、生徒の希望状況、普通科との学級数のバランス等を考慮して、必要に応じて学科の改編・統合等も検討する。

〔看護に関する学科〕

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

- ・ 病院等における実習や生活に密着した学習内容をとおして、看護分野の基礎的な知識・技術を習得させるとともに、入学当初からの目的意識をさらに確かなものにする。
- ・ 保健師助産師看護師養成所指定規則に則した看護師養成校の基準を満たす教育内容を維持・充実させていく。
- ・ 看護実習での体験やレポート作成をとおして、看護分野の学習を深化させるとともに、思考力・判断力・表現力の育成や言語活動の充実を図る。

2 キャリア教育の充実

- ・ 少子高齢化などの様々な社会問題にも積極的に関わっていく意欲を身に付けるとともに、インターンシップにおいては、病院だけでなく福祉施設や福祉行政等も含む幅広い分野で実施し、多面的に看護を理解できるように充実を図る。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

- ・ 看護専攻科においてさらに高度な知識・技術を学べるような教育課程を編成する。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

- ・ 福祉科と連携し、少子高齢化などの現代社会が抱える課題や福祉の知識なども学べる教育課程を編成し、多様な教育活動を行う。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

- ・ 病院実習等をとおして、高等学校で学んだ看護の基礎・基本を生かして、卒業後にあっても、将来のスペシャリストを目指して様々な場や機会をとらえて学び続ける意欲や態度を育成する。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

- ・ 専門機関や病院と共同で、地域医療の課題に取り組むなど、地域の関係機関との連携をさらに推進する。

7 学校の特色化の推進

- ・ 看護に関する学科については、県下に2校のみの設置であることから、関係機関と連携を図りながら少子高齢社会を支える本県の拠点校として、それぞれの学校の特色化を図る。

〔福祉に関する学科〕

1 基礎的・基本的な知識・技術の一層の充実

- ・ 福祉施設等の現場における実習や生活に密着した学習内容をとおして、福祉分野の基礎的な知識・技術を習得させるとともに、入学当初からの目的意識を確かなものにする。
- ・ 社会福祉士介護福祉士学校指定規則に則した介護福祉士養成校としての基準を満たす教育内容を維持・充実させていく。
- ・ 福祉実習での体験やレポート作成をとおして、福祉分野の学習を深化させるとともに、思考力・判断力・表現力の育成や言語活動の充実を図る。

2 キャリア教育の充実

- ・ 少子高齢化などの様々な社会問題にも積極的に関わっていく意欲を身に付けるとともに、インターンシップにおいては、福祉施設だけでなく、看護や福祉行政等も含む幅広い分野で実施し、多面的に福祉を理解できるように充実を図る。

3 専門性を高めた将来のスペシャリストと企業の即戦力の育成

- ・ 大学の福祉学部や福祉機関の専門家による講義や実習で最新の知識や技術に触れることとおして生徒の意欲を高め、大学等でさらに高度な知識・技術を学べるような教育課程を編成する。
- ・ 地域の福祉専門家を招いた実技指導をとおして、地域福祉の現状や課題等に目を向け、それに取組もうとする即戦力となる人材を育成する。

4 学科の枠をこえた多様な学びの展開

- ・ 看護科と連携し、少子高齢化などの現代社会が抱える課題や看護の知識なども学べる教育課程を設置し、多様な教育活動を行う。

5 生涯学習を踏まえた教育の展開

- ・ 福祉施設実習等をとおして、高等学校で学んだ福祉の基礎・基本を生かして、卒業後にあっても、将来のスペシャリストを目指して様々な場や機会をとらえて学び続ける意欲や態度を育成する。

6 地域や企業等との連携のさらなる推進

- ・ 専門機関や病院と共同で、地域福祉の課題に取り組むなど、地域の関係機関との連携をさらに推進する。

7 学校の特色化の推進

- ・ 福祉に関する学科については、県下に2校のみの設置であることから、関係機関と連携を図りながら少子高齢社会を支える本県の拠点校として、それぞれの学校の特色化を図る。

資料

職業教育を主とする学科の在り方検討会審議経過	27
職業教育を主とする在り方検討会設置要綱	28
職業教育を主とする学科の在り方検討会委員	30
職業教育を主とする在り方検討会作業部会設置要項	31
職業教育を主とする学科の在り方検討会作業部会委員	32
職業教育を主とする学科の配置状況 (農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉)	33
高等学校の学科数の推移(学科別), 高等学校の学科別生徒数の構成割合の推移	39
高等学校卒業者の進路状況の推移, 高等学校卒業者の進路状況(普通科・専門学科別)	40
全国高等学校卒業者の学科別就職状況	41
全国の高等学校卒業者の都道府県別就職状況	42
中学校卒業見込数	43
過去の進路状況(昭和61年度、平成11、16、19～21年度)	44

職業教育を主とする学科の在り方検討会審議経過

	開催期日 開催場所	協議等
第1回検討会	平成22年7月23日(金) 兵庫県民会館「鶴」	(1) 検討会の組織及び協議の流れについて (2) 職業教育を主とする学科の現状と課題及び在り方を検討する上での観点について
第1回作業部会	平成22年9月6日(月) 教育委員会会議室	(1) 第1回職業教育を主とする学科の在り方検討会について (2) 各作業部会での協議
第2回検討会	平成22年10月14日(木) 兵庫県民会館「鶴」	(1) 各職業教育を主とする学科の在り方及び方向性について
第2回作業部会	平成23年1月14日(金) 兵庫県民会館会議室「902室」	(1) 第2回職業教育を主とする学科の在り方検討会について (2) 各作業部会での報告書案についての協議
第3回検討会	平成23年2月16日(水) 兵庫県立ひょうご女性交流館「301会議室」	(1) 報告書についての協議

職業教育を主とする学科の在り方検討会設置要綱

(目的)

第1条 県立高等学校における職業教育を主とする学科の在り方について検討するため、職業教育を主とする学科の在り方検討会(以下「検討会」という。)を設置する。

(所管事項)

第2条 検討会は、次の事項を所掌する。

- (1) 県立高等学校における職業教育を主とする学科の在り方に関すること
- (2) その他、県立高等学校における職業教育を主とする学科の在り方を検討するために必要な事項に関すること

(組織)

第3条 検討会は、次に掲げる者の中から、兵庫県教育長が委嘱した者をもって構成する。

- (1) 学識者(大学教授等)
- (2) 教育関係者
- (3) 保護者
- (4) 民間専門家
- (5) 行政等

(委員長)

第4条 検討会には、委員長及び副委員長を置き、委員長は委員の互選によって定め、副委員長は委員長が指名する。

2 委員長は、会務を総理し、検討会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときはその職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、1年間とする。

(会議)

第6条 検討会の会議(以下「会議」という。)は委員長が招集する。

2 委員は、事故その他のやむを得ない理由により会議に出席できないときには、あらかじめ委員長の承認を得て、代理人を出席させることができる。

3 委員長は必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見を聞くことができる。

(謝金)

第7条 委員が会議の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。ただし、県職員(学識経験者として就任する大学教育職の県職員を除く)及び県費負担教職員にあっては支給しない。

2 第6条第2項の規定に基づき、代理人が会議に出席したときは、代理人に対して委員と同額の謝金を支給する。

(旅費)

第8条 委員が会議の職務を行うために、会議に出席したときには、別に定めるところにより、旅費を支給する。旅費の額は、職員等の旅費に関する条例(昭和35年兵庫県条例第44号)に

に基づき支給する。ただし、県職員（学識経験者として就任する大学教育職の県職員を除く）及び県費負担教職員である委員については、当該職員の職務の扱いに基づく額とする。

- 2 第6条第2項の規定に基づき、代理人が会議に出席したときは、代理人に対して旅費を支給する。ただし、県の職員及び県費負担教職員である代理人については、当該職員の職務の級とする。

（庶務）

第9条 検討会に関する庶務は、教育委員会事務局高校教育課において行う。

（補則）

第10条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は委員長が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、平成22年6月21日から施行する。
- 2 この要綱は、平成23年3月31日をもって効力を失う。
- 3 この要綱の施行の日以後最初に開かれる会議は、第6条第1項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

職業教育を主とする学科の在り方検討会委員

No	種別	氏名	所属・職
1	学識者	長瀬 莊一	学校法人吉学園理事（神戸女子短期大学教授）
2	学識者	桂 正孝	宝塚大学教授
3	学識者	橋本 加代	神戸女子大学准教授
4	教育関係者	松島 正志	県立高等学校長協会農水産部会長（県立農業高等学校長）
5	教育関係者	吉田 耕造	県立高等学校長協会工業部会長（県立兵庫工業高等学校長）
6	教育関係者	宿南 敏行	県立高等学校長協会商業部副会長（県立姫路商業高等学校長）
7	教育関係者	長森 順子	県立西はりま特別支援学校教頭（専門家庭科）
8	保護者	足日 由美	県立高等学校PTA連合会理事（県立飾磨工業高等学校PTA会長）
9	民間専門家	弓削 忠生	兵庫県農業法人協会会長（（株）箕谷酪農場代表取締役）
10	民間専門家	溝曾路 次雄	グローリー（株）通貨システム機器事業本部開発統括部技師長
11	民間専門家	津田 佳久	神戸商工会議所人材開発部部長
12	民間専門家	田中 裕子	（株）夢工房代表取締役
13	行政等	大裏 篤	兵庫県産業労働部ものづくり教育参事
14	行政等	腰前 優	たつの市産業部部長
15	行政等	長田 栄枝	県立総合衛生学院院長

職業教育を主とする学科の在り方検討会作業部会設置要項

(目的)

- 1 県立高等学校における職業教育を主とする学科の在り方について、学校現場の状況等の検討会での協議に必要な資料等を作成するため、職業教育を主とする学科の在り方検討会作業部会（以下「作業部会」という。）を設置する。

(設置期間)

- 2 作業部会の設置期間は、設置の日から平成23年3月31日までとする。

(組織)

- 3 作業部会は、以下のメンバーによって組織する。なお、必要に応じて、学識者等にアドバイザーとして出席を依頼することができる。

(1) 農業・水産部会、工業部会、商業部会、家庭・看護・福祉部会をそれぞれ設置する。

(2) 各作業部会は、高校教育課指導主事(1名)、教頭及び教諭(3名)で構成する。

(検討内容)

- 4 次の事項について検討する。

職業教育を主とする学科の学校現場における状況等について

(庶務)

- 5 この作業部会の庶務は、高校教育課において処理する。

(附則)

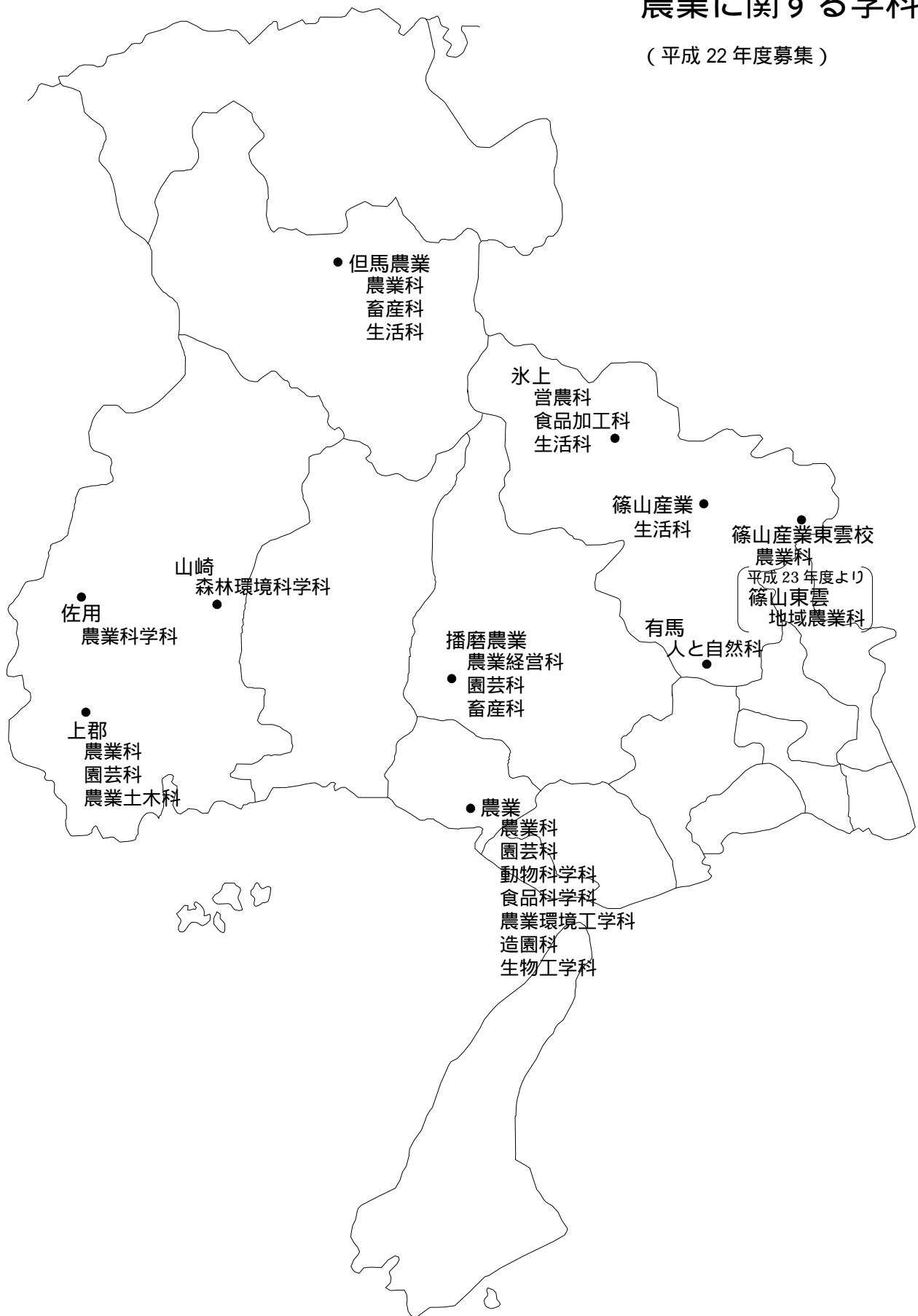
この要項は、平成22年8月6日から施行する。

職業教育を主とする学科の在り方検討会作業部会委員

部会	氏名	所属	役職
農水産部会	小原 靖	高校教育課	指導主事
	安平 庄治	播磨農業高等学校	教頭
	山根 政之	但馬農業高等学校	教頭
	今井 好文	香住高等学校	教頭
工業部会	波部 新	高校教育課	指導主事
	原田 文夫	西脇工業高等学校	教頭
	小林 和明	飾磨工業高等学校(多)	教頭
	小河 徹	姫路工業高等学校	教頭
商業部会	萩原 健吉	高校教育課	主任指導主事
	本名 赴則	洲本実業高等学校東浦校	教頭
	宮本 純也	豊岡総合高等学校	教頭
	中川 守	相生産業高等学校(定)	教頭
家庭・看護・福祉部会	若松 明子	高校教育課	指導主事
	長森 順子	西はりま特別支援学校	教頭
	藤原 容子	西脇高等学校	主幹教諭
	真鍋 典子	社高等学校	教諭

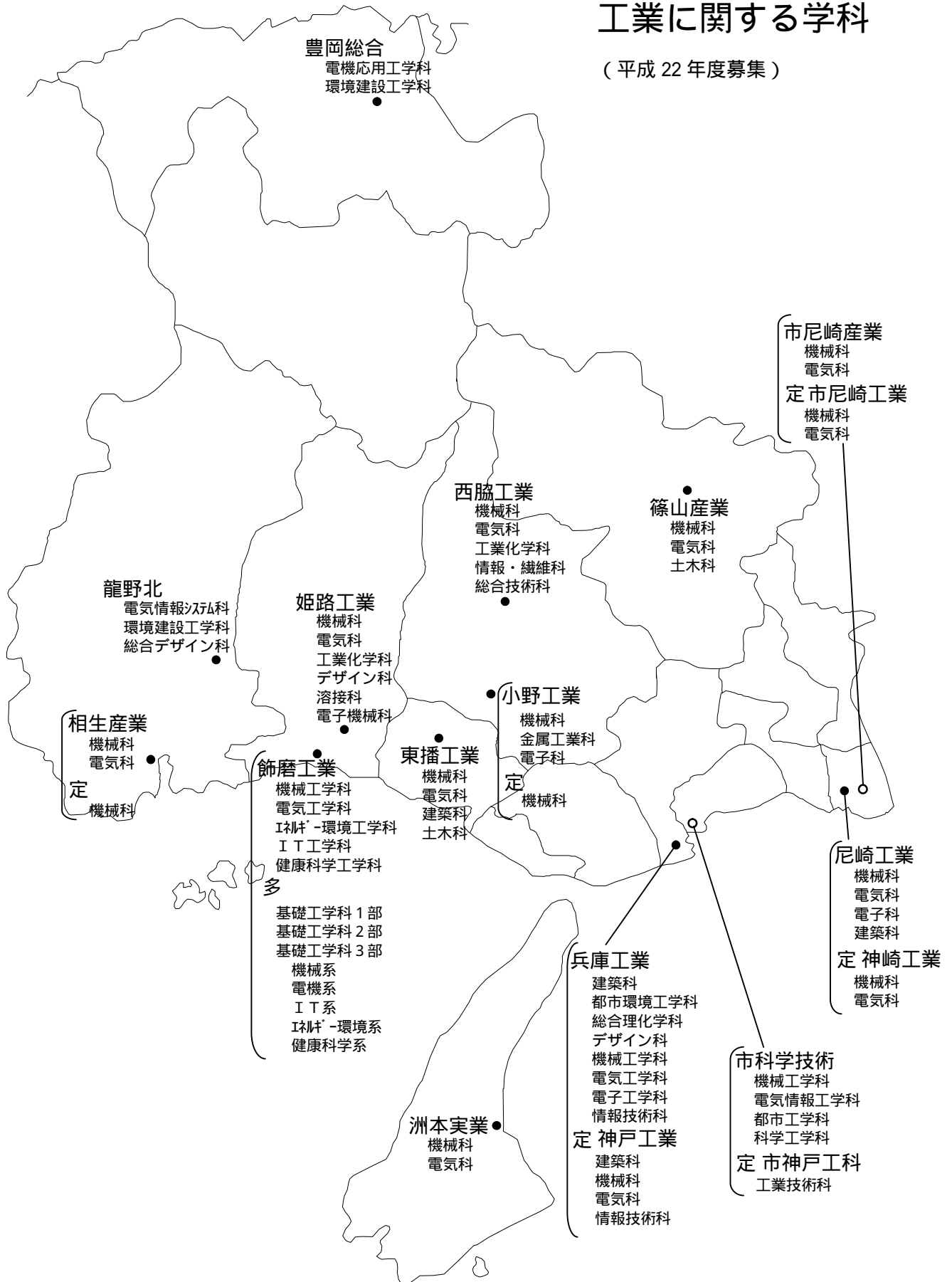
農業に関する学科

(平成 22 年度募集)



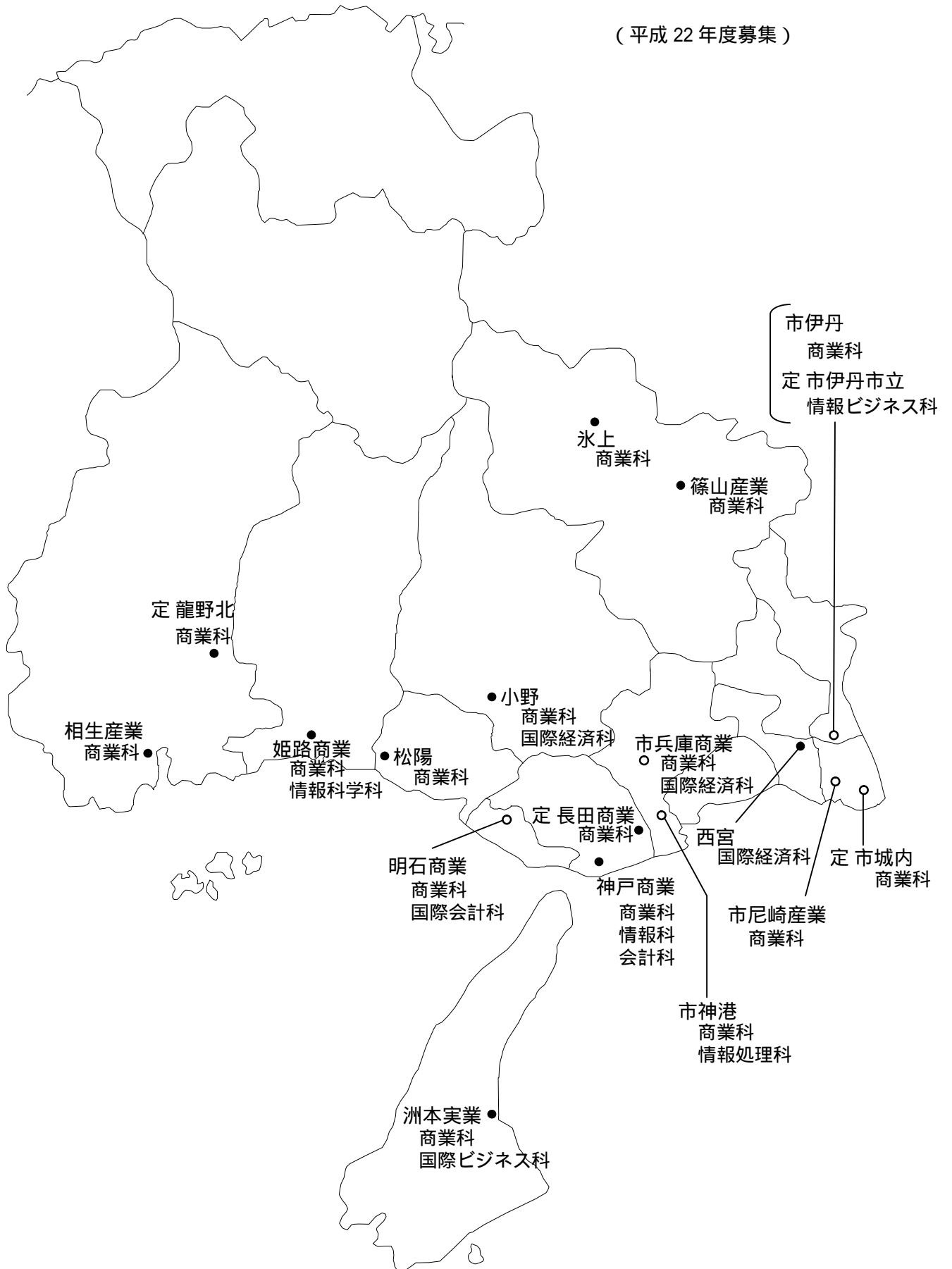
工業に関する学科

(平成 22 年度募集)



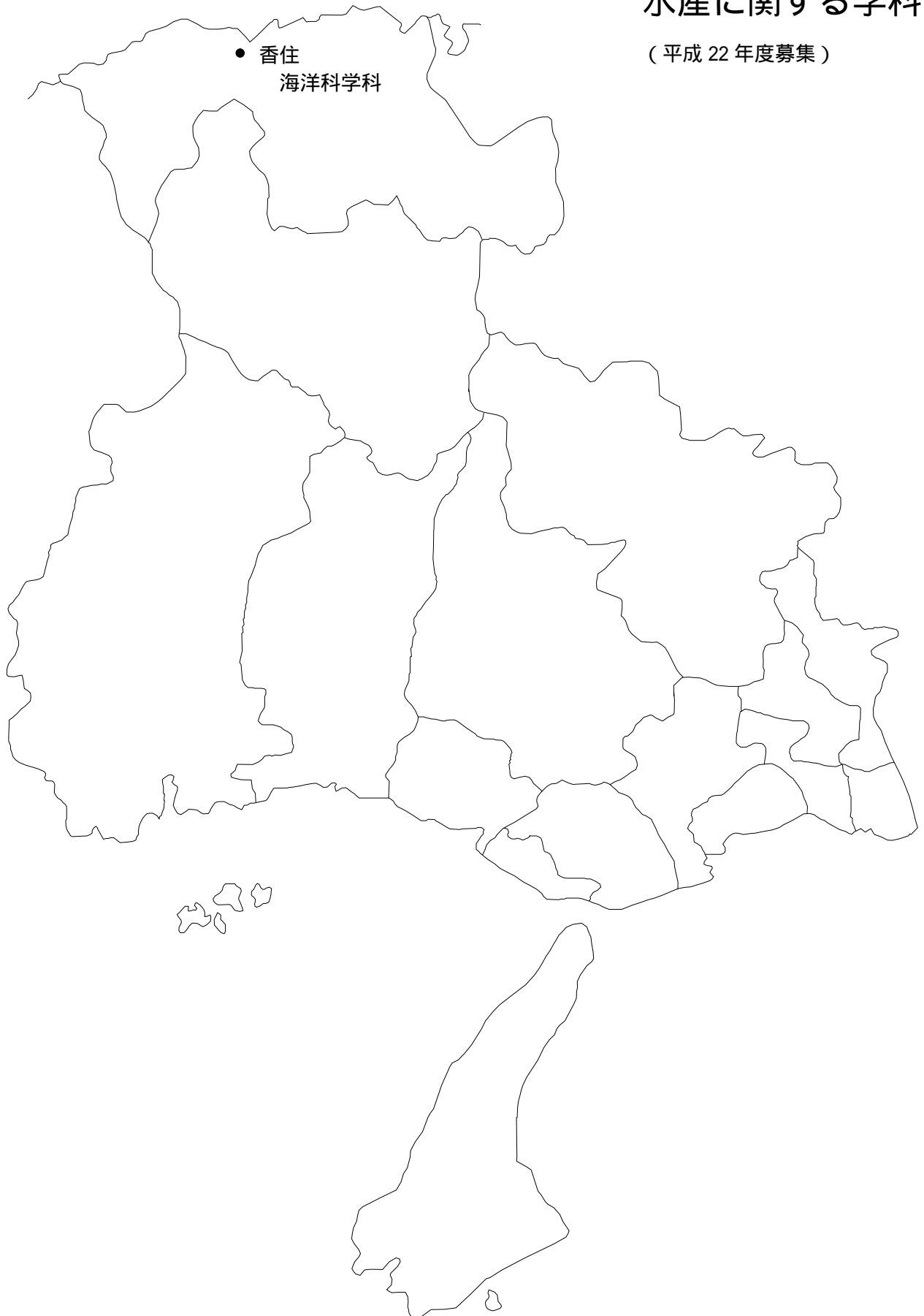
商業に関する学科

(平成 22 年度募集)



水産に関する学科

(平成 22 年度募集)



家庭に関する学科

(平成 22 年度募集)

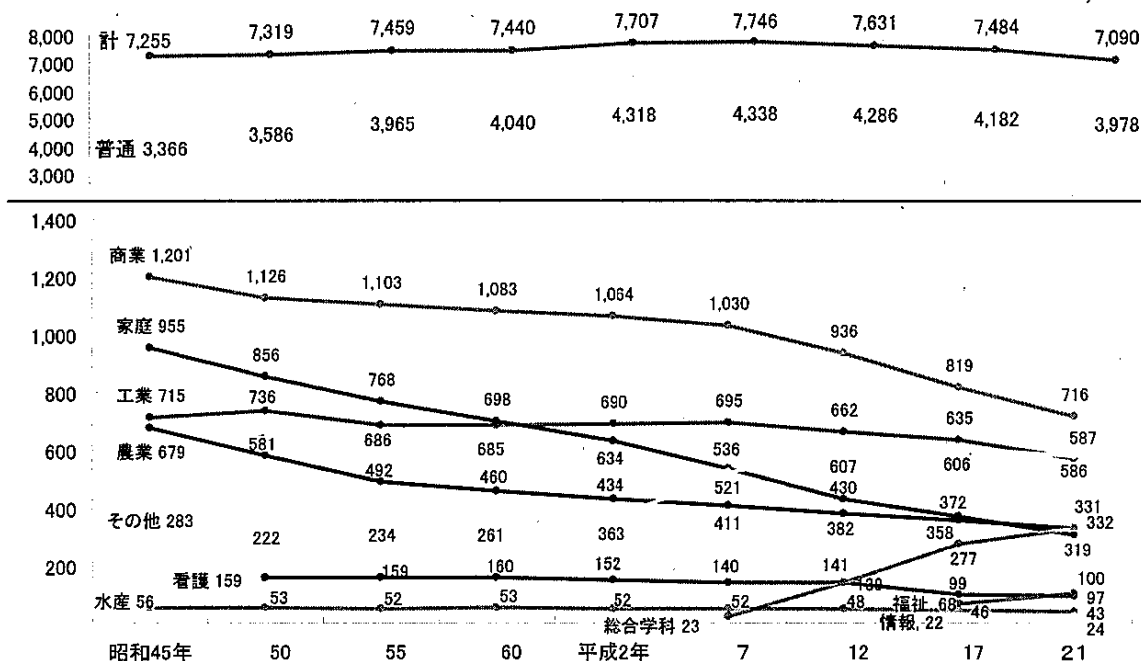


看護・福祉に関する学科

(平成22年度募集)



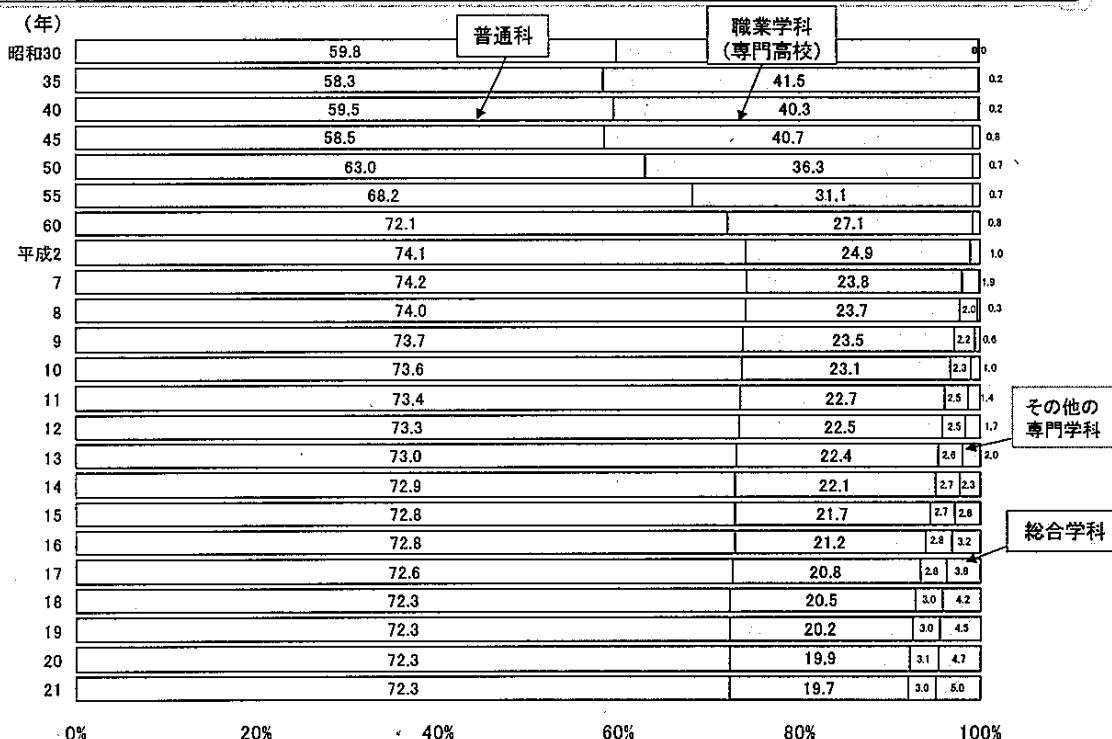
高等学校の学科数の推移（学科別）



※ 全日制・定時制のみ
 ※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。
 ※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。（出典）文部科学省「学校基本調査」
 文部科学省「平成22年度全国高等学校教育改革研究協議会」資料より

高等学校の学科別生徒数の構成割合の推移

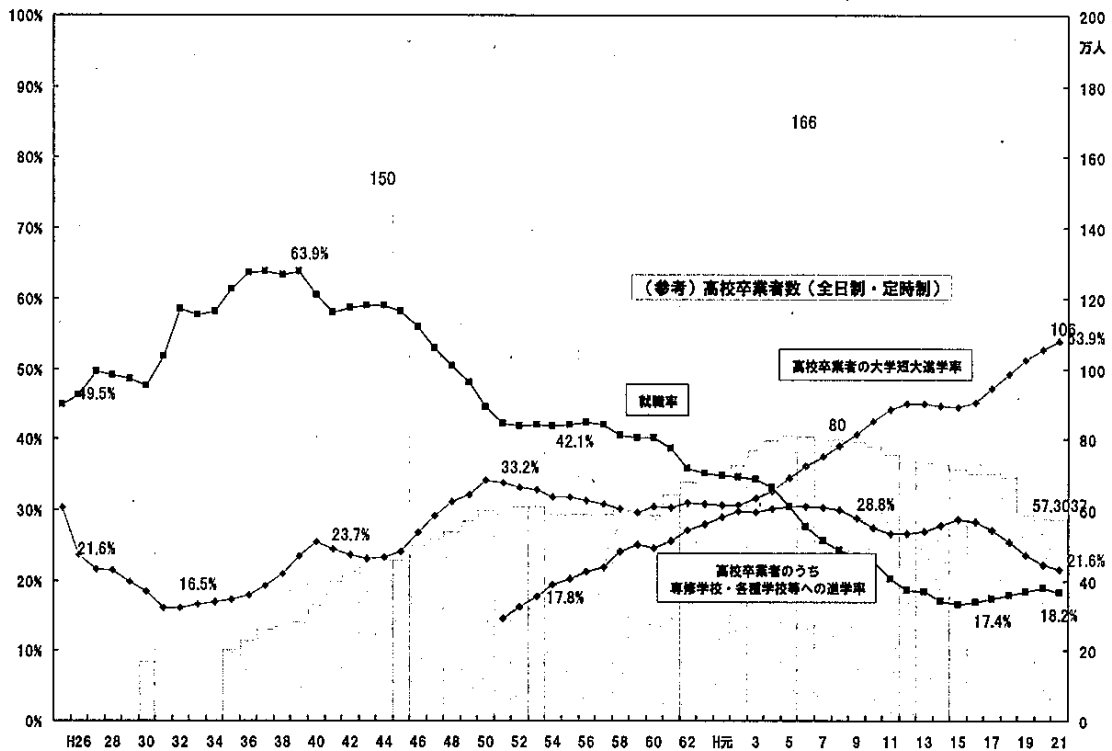
職業学科の比率は年々減少。普通科は最近20年間、ほぼ一定（約7割）で推移。



※総合学科は平成6年度より導入。「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。
 （出典）文部科学省「学校基本調査」

文部科学省「平成22年度全国高等学校教育改革研究協議会」資料より

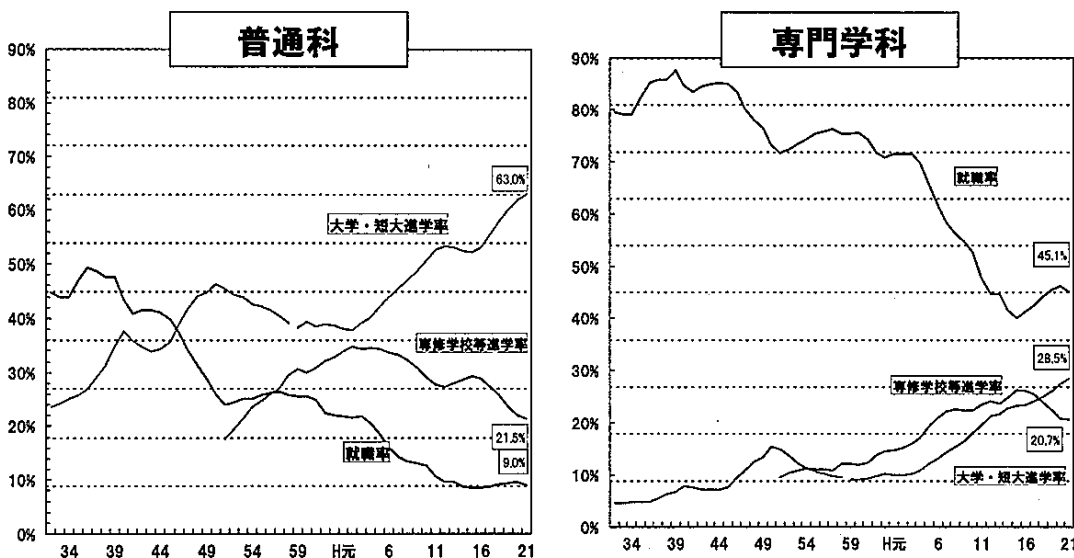
高等学校卒業者の進路状況の推移



※ 「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には昭和59年度以降と連続しない。
 (出典)文部科学省「学校基本調査」
 文部科学省「平成22年度全国高等学校教育改革研究協議会」資料より

高等学校卒業者の進路状況の推移（普通科・専門学科別）

普通科、専門学科ともに大学・短大進学率が上昇している。
 専門学科卒業生の進路では、依然として就職する者が最も多い。



※ 全日制・定時制のみ
 ※ 専門学科は「職業学科」と「その他の学科」の合計
 ※ 「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には昭和59年度以降と連続しない。

(出典)文部科学省「学校基本調査」
 文部科学省「平成22年度全国高等学校教育改革研究協議会」資料より

全国高等学校卒業者の学科別就職状況

	平成 2 1 年度			
	卒業者数	就職者数	就職者の割合 (兵庫県)	就職合格率
農業	27,363	13,058	48% (51%)	93.6%
工業	84,659	48,029	57% (66%)	97.0%
商業	71,311	26,303	37% (31%)	93.0%
水産	2,897	1,646	57% (57%)	93.3%
家庭	14,193	4,873	34% (41%)	89.5%
看護	3,493	173	5% (0%)	80.8%
福祉	3,112	1,505	48% (43%)	94.9%
情報	1,490	408	27%	94.9%
その他	32,418	1,545	5%	91.0%
普通	780,975	56,781	7%	86.6%
総合学科	48,802	11,900	24%	90.7%
計	1,070,713	166,221	16%	93.2%

	平成 1 1 年度			
	卒業者数	就職者数	就職者の割合 (兵庫県)	就職合格率
農業	35,972	18,590	52% (62%)	89.9%
工業	112,594	61,002	54% (64%)	94.4%
商業	115,863	49,572	43% (47%)	90.0%
水産	3,664	2,184	60% (72%)	91.5%
家庭	22,911	8,850	39% (52%)	86.8%
看護	6,863	1,014	15% (11%)	89.1%
福祉			()	
情報				
その他	32,872	2,927	9%	85.7%
普通	986,473	91,781	9%	83.4%
総合学科	13,049	3,443	26%	89.3%
計	1,330,261	239,363	18%	88.2%

	昭和 6 1 年度			
	卒業者数	就職者数	就職者の割合 (兵庫県)	就職合格率
農業	47,413	33,550	71% (74%)	97.1%
工業	144,703	107,544	74% (84%)	98.5%
商業	182,928	130,191	71% (76%)	96.6%
水産	5,001	3,764	75% (85%)	97.4%
家庭	43,677	26,147	60% (73%)	94.7%
看護	8,316	2,875	35% (17%)	97.5%
福祉			()	
情報				
その他	14,237	2,196	15%	98.3%
普通				
総合学科				
計	1,651,588	556,634	34%	96.0%

全国の高等学校卒業者の都道府県別就職状況

	平成21年度						平成11年度						昭和61年度					
	卒業者数	就職者数	就職者の割合(全国順位)	就職合格率(全国順位)	卒業者数	就職者数	就職者の割合(全国順位)	就職合格率(全国順位)	卒業者数	就職者数	就職者の割合(全国順位)	就職合格率(全国順位)	卒業者数	就職者数	就職者の割合(全国順位)	就職合格率(全国順位)		
北海道	47,387	8,493	17.9% (27)	79.3% (46)	60,362	13,657	22.6% (19)	80.4% (44)	74,430	30,088	40.4% (24)	87.0% (46)						
青森	13,714	3,865	28.2% (2)	88.8% (41)	17,706	5,722	32.3% (2)	88.3% (30)	21,984	12,321	56.0% (1)	97.1% (25)						
岩手	13,262	3,485	26.3% (6)	95.0% (13)	16,587	5,205	31.4% (4)	92.6% (19)	19,686	10,291	52.3% (4)	97.5% (22)						
宮城	21,158	4,173	19.7% (17)	90.9% (34)	27,284	6,326	23.2% (17)	79.8% (45)	27,248	11,936	43.8% (16)	93.6% (42)						
秋田	9,886	2,643	26.7% (4)	97.4% (5)	13,491	4,049	30.0% (7)	89.7% (28)	16,044	8,819	55.0% (2)	97.0% (26)						
山形	11,730	2,925	24.9% (10)	96.7% (6)	14,320	4,639	32.4% (1)	97.5% (1)	15,714	8,451	53.8% (3)	99.3% (2)						
福島	20,547	5,289	25.7% (8)	95.5% (12)	25,234	7,771	30.8% (5)	91.5% (23)	26,903	13,615	50.6% (5)	98.0% (18)						
茨城	26,477	4,550	17.2% (28)	90.9% (34)	34,080	6,479	19.0% (30)	82.0% (41)	37,829	15,564	41.1% (23)	95.3% (39)						
群馬	18,629	3,359	18.0% (25)	94.0% (20)	24,504	5,280	21.5% (22)	95.3% (8)	26,436	11,633	44.0% (14)	99.9% (1)						
栃木	17,335	2,706	15.6% (33)	93.9% (22)	21,315	3,995	18.7% (31)	95.0% (10)	25,804	10,722	41.6% (22)	98.1% (17)						
埼玉	54,606	6,474	11.9% (41)	90.6% (36)	65,583	9,434	14.4% (38)	91.3% (24)	77,427	27,676	35.7% (35)	96.8% (29)						
千葉	46,589	5,163	11.1% (42)	88.3% (42)	58,633	7,604	13.0% (43)	81.0% (43)	70,106	20,360	29.0% (41)	95.5% (38)						
東京	97,130	5,450	5.6% (47)	91.3% (33)	115,216	8,741	7.6% (47)	84.9% (37)	168,300	39,845	23.7% (46)	96.4% (33)						
神奈川	61,299	4,646	7.6% (46)	87.1% (43)	73,797	7,083	9.6% (46)	82.5% (40)	98,336	23,822	24.2% (45)	97.9% (20)						
新潟	21,775	3,394	15.6% (34)	97.9% (3)	27,830	5,593	20.0% (29)	87.6% (32)	33,678	16,340	48.5% (6)	97.2% (23)						
富山	9,025	1,619	17.9% (26)	98.1% (1)	11,934	2,419	20.3% (25)	96.3% (3)	15,666	5,955	38.0% (31)	99.0% (4)						
石川	10,248	1,972	19.2% (19)	97.7% (4)	12,890	2,603	20.2% (27)	90.6% (26)	15,360	6,154	40.1% (25)	96.9% (27)						
福井	7,544	1,481	19.6% (18)	98.1% (1)	9,012	2,079	23.1% (18)	96.6% (2)	10,522	4,508	42.8% (17)	96.6% (31)						
山梨	8,821	1,294	14.0% (36)	92.6% (31)	10,172	1,823	17.9% (33)	92.3% (20)	13,138	5,087	38.7% (29)	98.8% (8)						
長野	19,272	2,583	13.4% (37)	93.7% (24)	23,058	3,953	17.1% (36)	95.0% (10)	29,303	11,481	39.2% (27)	99.2% (3)						
岐阜	18,244	3,740	20.5% (15)	94.6% (17)	23,107	5,802	25.1% (13)	96.2% (4)	29,821	13,077	43.9% (15)	98.8% (8)						
静岡	33,357	6,764	20.3% (16)	93.8% (23)	41,399	8,786	21.2% (23)	93.8% (16)	49,311	20,613	41.8% (21)	98.7% (11)						
愛知	59,112	9,533	16.1% (29)	95.7% (9)	68,472	12,388	18.1% (32)	94.4% (15)	91,802	32,357	35.2% (37)	98.6% (12)						
三重	16,431	3,622	22.0% (14)	94.2% (19)	19,200	4,671	24.3% (15)	94.6% (14)	23,364	10,533	45.1% (11)	98.4% (13)						
滋賀	12,092	1,843	15.2% (35)	91.7% (32)	14,277	2,498	17.5% (34)	95.3% (8)	15,115	5,683	37.6% (33)	99.0% (4)						
京都	22,254	1,870	8.4% (45)	94.9% (14)	27,522	3,380	12.3% (45)	92.8% (18)	34,362	9,719	28.3% (42)	97.2% (23)						
大阪	67,933	7,010	10.3% (43)	86.2% (44)	82,748	11,055	13.4% (40)	83.0% (39)	128,078	38,015	29.7% (39)	96.3% (34)						
兵庫	45,831	5,734	12.5% (40)	89.6% (39)	56,099	8,045	14.3% (39)	90.8% (25)	71,436	20,947	29.3% (40)	97.8% (21)						
奈良	12,234	1,212	9.9% (44)	92.8% (29)	14,638	1,821	12.4% (44)	95.0% (10)	17,293	4,874	28.2% (43)	98.3% (15)						
和歌山	9,422	1,772	18.8% (24)	89.5% (40)	11,574	2,374	20.5% (24)	81.8% (42)	14,945	6,261	41.9% (20)	96.2% (35)						
鳥取	5,522	1,253	22.7% (13)	96.7% (6)	7,123	1,949	27.4% (8)	93.8% (16)	7,838	3,569	45.5% (8)	98.4% (13)						
島根	6,761	1,293	19.1% (21)	96.6% (8)	8,906	2,224	25.0% (14)	94.9% (13)	9,975	4,527	45.4% (9)	99.0% (4)						
岡山	17,050	3,252	19.1% (22)	90.6% (36)	22,296	4,503	20.2% (26)	90.6% (26)	26,542	9,735	36.7% (34)	96.7% (30)						
広島	23,781	2,989	12.6% (39)	93.7% (24)	30,151	4,016	13.3% (41)	85.7% (35)	38,981	10,984	28.2% (44)	96.9% (27)						
山口	11,997	3,157	26.3% (5)	95.6% (10)	16,555	3,970	24.0% (16)	95.5% (6)	21,988	8,356	38.0% (32)	96.1% (37)						
徳島	6,991	1,333	19.1% (23)	95.6% (10)	9,436	2,101	22.3% (20)	95.8% (5)	10,482	4,401	42.0% (19)	98.0% (18)						
香川	8,420	1,331	15.8% (30)	94.7% (16)	10,928	1,786	16.3% (37)	89.5% (29)	13,027	4,642	35.6% (36)	98.3% (15)						
愛媛	12,792	2,451	19.2% (20)	92.9% (28)	17,063	3,760	22.0% (21)	95.5% (6)	21,027	8,189	38.9% (28)	99.0% (4)						
高知	6,870	1,076	15.7% (32)	86.2% (48)	8,410	1,692	20.1% (28)	84.9% (37)	9,544	3,638	38.1% (30)	89.4% (45)						
福岡	42,753	6,727	15.7% (31)	90.0% (38)	55,468	9,526	17.2% (35)	79.8% (45)	60,553	19,881	32.8% (38)	91.2% (44)						
佐賀	8,787	2,606	29.7% (1)	94.8% (15)	11,168	3,510	31.4% (3)	88.0% (31)	12,064	5,752	47.7% (7)	96.2% (35)						
長崎	14,605	3,958	27.1% (3)	92.8% (29)	19,318	5,173	26.8% (9)	86.0% (34)	23,309	10,342	44.4% (13)	94.8% (41)						
熊本	16,850	3,995	23.7% (12)	94.3% (18)	21,422	5,708	26.6% (10)	86.8% (33)	23,455	9,258	39.5% (26)	92.9% (43)						
大分	10,985	2,725	24.8% (11)	94.0% (20)	14,686	3,897	26.5% (11)	91.7% (22)	17,486	7,445	42.6% (18)	95.0% (40)						
宮崎	10,970	2,881	26.3% (7)	93.4% (26)	14,781	4,493	30.4% (6)	92.0% (21)	15,682	7,094	45.2% (10)	96.5% (32)						
鹿児島	16,683	4,277	25.6% (9)	93.0% (27)	22,388	5,920	26.4% (12)	85.2% (36)	24,723	11,014	44.5% (12)	98.8% (8)						
沖縄	15,552	2,013	12.9% (38)	75.9% (47)	16,759	2,230	13.3% (42)	61.7% (47)	18,568	3,628	19.5% (47)	63.4% (47)						
計	1,070,713	165,921	15.5%	91.6%	1,328,902	241,703	18.2%	88.2%	1,654,685	589,205	35.6%	96.0%						

中学校卒業見込者数

学区	H1.3卒業	H12.3卒業	H22.3卒業 現高1	H25.3卒業 現中1	H30.3卒業 現小2	H22に対 するH30 の割合
神戸第一・芦屋学区	6,551	3,842	3,373	3,577	3,841	113.9%
				204	264	
神戸第二学区	6,389	3,982	3,149	3,154	2,938	93.3%
				5	216	
神戸第三学区	10,252	8,157	6,284	5,947	5,613	89.3%
				337	334	
尼崎学区	7,350	4,041	3,424	3,427	3,382	98.8%
				3	45	
西宮学区	5,900	3,624	3,482	3,638	4,129	118.6%
				156	491	
宝塚学区	3,117	1,945	1,710	1,789	1,698	99.3%
				79	91	
伊丹学区	6,030	3,742	3,435	3,520	3,405	99.1%
				85	115	
丹有学区	2,453	3,218	2,717	2,447	1,840	67.7%
				270	607	
明石学区	4,848	3,122	2,890	2,831	2,631	91.0%
				59	200	
加印学区	7,773	5,254	4,374	4,366	4,016	91.8%
				8	350	
北播学区	5,322	3,821	2,904	2,863	2,656	91.5%
				41	207	
姫路・福崎学区	9,842	6,695	5,958	6,015	5,434	91.2%
				57	581	
西播学区	5,512	3,738	2,678	2,785	2,505	93.5%
				107	280	
北但学区	2,176	1,700	1,197	1,114	958	80.0%
				83	156	
南但学区	1,259	953	757	629	548	72.4%
				128	81	
淡路学区	2,594	1,954	1,390	1,320	1,165	83.8%
				70	155	
県全体	87,368	59,788	49,722	49,422	46,759	94.0%
				300	2,663	

H25.3とH30.3の卒業生数は、公立中学校在籍者数から私立中学・芦屋国際中等教育学校への進学見込者数を控除している

過去の進路状況(昭和61年度、平成11、16、19～21年度)

分野	年度	就職		進学		その他
		全体	(専門)	全体	(専門)	
農業	S 6 1	74%		26%		
	H 1 1	62%		38%		
	H 1 6	49%		43%		8%
	H 1 9	56%	(35%)	39%	(67%)	5%
	H 2 0	54%	(25%)	42%	(37%)	4%
	H 2 1	51%	(40%)	47%	(37%)	5%
工業	S 6 1	84%		16%		
	H 1 1	64%		36%		
	H 1 6	53%		42%		5%
	H 1 9	65%	(97%)	33%	(58%)	2%
	H 2 0	68%	(97%)	30%	(55%)	2%
	H 2 1	66%	(94%)	32%	(58%)	2%
商業	S 6 1	76%		24%		
	H 1 1	47%		53%		
	H 1 6	34%		57%		10%
	H 1 9	37%	(74%)	56%	(47%)	7%
	H 2 0	36%	(63%)	56%	(46%)	8%
	H 2 1	31%	(64%)	60%	(46%)	9%
水産	S 6 1	85%		15%		
	H 1 1	72%		28%		
	H 1 6	48%		32%		20%
	H 1 9	73%	(27%)	24%		2%
	H 2 0	59%	(33%)	29%		15%
	H 2 1	57%	(29%)	29%		14%
家庭	S 6 1	73%		27%		
	H 1 1	52%		48%		
	H 1 6	43%		43%		14%
	H 1 9	36%		62%	(70%)	2%
	H 2 0	36%		57%	(72%)	6%
	H 2 1	41%		53%	(74%)	5%
看護	S 6 1	17%		83%		
	H 1 1	11%		89%		
	H 1 6	4%		92%		3%
	H 1 9	1%	(100%)	97%	(97%)	1%
	H 2 0	0%		99%	(100%)	1%
	H 2 1	0%		100%	(100%)	0%
福祉	S 6 1					
	H 1 1					
	H 1 6	23%		72%		5%
	H 1 9	36%	(93%)	61%	(74%)	4%
	H 2 0	24%	(78%)	76%	(64%)	0%
	H 2 1	43%	(97%)	56%	(64%)	1%

専門...学科の学習内容と関連のある分野への就職・進学

就職しながら上級学校で学ぶ卒業生がいるので、合計が100%にならない場合がある。

S 6 1とH 1 1は、「就職・その他」の進路状況の合計を「就職」の欄に示している。